

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月15日
【計算期間】	第3期（自平成25年7月17日 至平成26年1月16日）
【ファンド名】	MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数(TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%))の値の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	(日本を除く)	ファンド	()	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	日本	ファンド・	なし		
債券	年6回	北米	オブ・		なし	その他 (TOPIXリ スクコントロ ール指数(ボラティ リティ10%))
一般	(隔月)	欧州	ファンズ			
公債	年12回	アジア				その他 ()
社債	(毎月)	オセアニア				
その他債券	日々	中南米				
クレジット	その他	アフリカ				
属性 ()	()	中近東 (中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産 配分変更型(株 式・債券・短期 金融資産)))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数(TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)に連動する成果をめざして運用を行います。

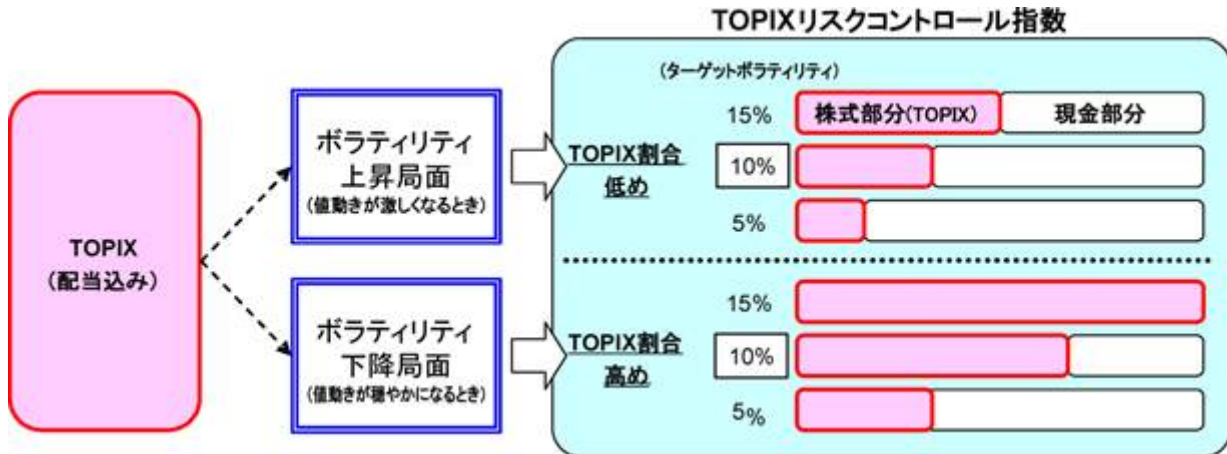
ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の変動率に一致させることを目的として、実質的にわが国の株式および公社債等に対する投資として運用を行います。

< TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)について >

TOPIXリスクコントロール指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の過去のボラティリティ(変動の大きさ)を元に、株式部分(TOPIX)の割合を可変にして、算出指数のボラティリティを抑制することによりダウンサイドリスクをコントロールする目的で開発された指数です。

TOPIXリスクコントロール指数シリーズは、3種類の指数をラインナップしており、それぞれ5%、10%、15%のターゲットボラティリティが設定されています。

<イメージ図>



ターゲットボラティリティとは、各指数がめざすボラティリティ水準であり、TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ(過去100営業日のデータを利用した、252日換算の標準偏差)がターゲットボラティリティを超えると、超えた割合に応じて株式部分(TOPIX)の割合を減らすことで、指数自体のボラティリティを抑制します。

TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)における、株式部分(TOPIX)の割合は以下の算式で求められます。

$$10\% (\text{ターゲットボラティリティ}) \div \text{TOPIX (配当込み) のヒストリカルボラティリティ}$$

この値が100%を超える場合は、株式部分(TOPIX)の割合は100%となります。

この割合は、3営業日前におけるヒストリカルボラティリティをもとに、毎営業日更新されます。

TOPIXリスクコントロール指数の値動きには、以下のような特徴があります。

< 指数の特性 >

株式部分(TOPIX)の割合を可変にすることにより、指標の変動率をTOPIXより低く抑えています。

< TOPIXとの相違 >

TOPIXに比べて、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、TOPIXに比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

< 留意すべき投資スタイル >

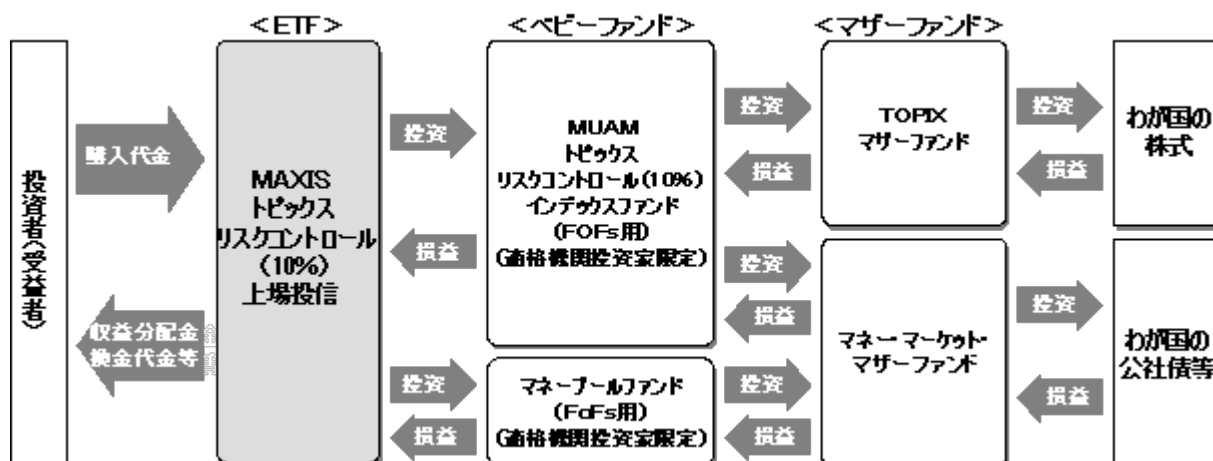
相場下落時の損失を低減させる効果が期待できる反面、株価上昇による収益機会も限定されることがあります(TOPIX(配当込み)に比べ収益および損失の両方が限定的となります。)。したがって、短期的に収益を求める投資家は期待する投資成果が得られにくいいため留意が必要です。

なお、TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の指数値等の情報は、東京証券取引所のホームページをご参照下さい。

ホームページアドレス <http://www.tse.or.jp/market/topix/index.html>

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



株式への投資にあたっては、当面はベビーファンド「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FoFs用)(適格機関投資家限定)」経由での投資を行いますが、今後、ベビーファンドを経由せずにマザーファンド「TOPIXマザーファンド」に直接投資することがあります。ただし、ETFから株式への直接投資は行いません。

上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

- ・東京証券取引所(2012年8月9日に新規上場)

ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

分配方針

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。

このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ投信の思いが込められています。

「東証株価指数(TOPIX)」および「TOPIXリスクコントロール指数」の権利等について

TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数(以下「TOPIX等」といいます。)の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウ及び商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIX等の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及び商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX等の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIX等の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

上記に限らず、東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIXリスクコントロール指数は、東京証券取引所が排他的に所有する指数であり、東京証券取引所とS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとの契約に基づいて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出維持するものです。

TOPIXリスクコントロール指数を算出するために使用されるメソドロジーは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが排他的に所有するメソドロジーであり、東京証券取引所はTOPIXリスクコントロール指数に関連して当該メソドロジーを使用する許諾をS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスから受けています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社は、TOPIXリスクコントロール指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。

本件商品は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者によりスポンサー、保証、販売又は販売促進されるものではありません。また、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者は、本件商品への投資に関するアドバイスについての表明を行うものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

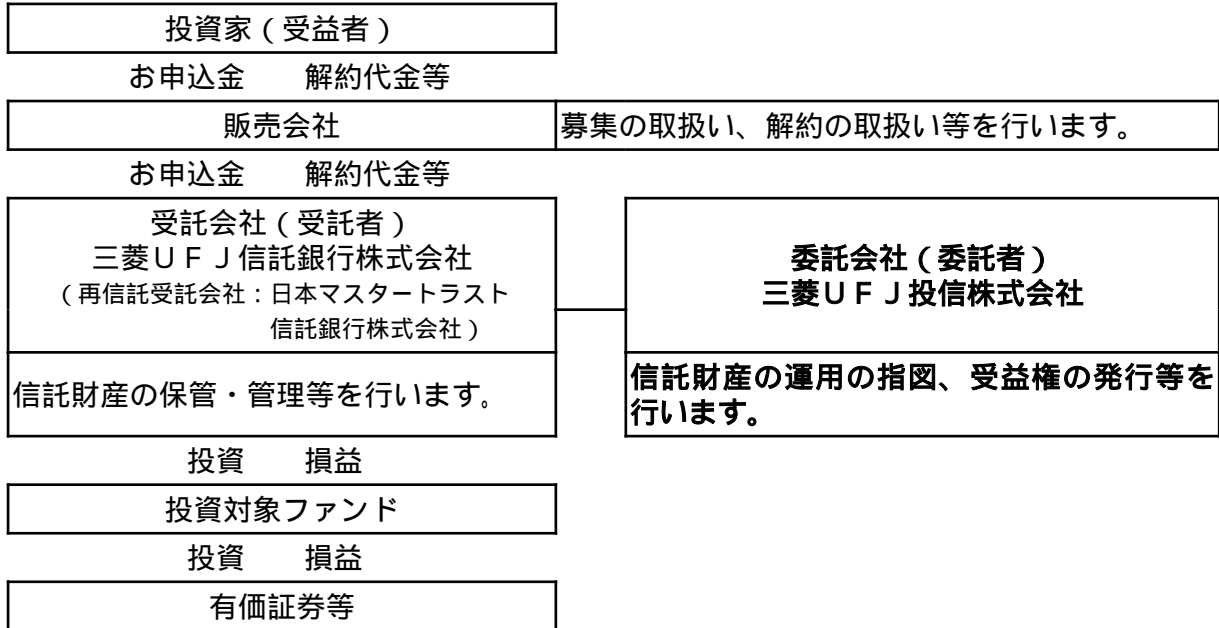
(2) 【ファンドの沿革】

平成24年8月8日 設定日、信託契約締結、運用開始

平成24年8月9日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金
2,000百万円（平成26年1月末現在）
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成26年1月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ10%））の変動率に一致させることを目的として、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

す。)ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。)に対する投資として運用を行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を選定しました。

円の余裕資金を効率よく運用するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を選定しました。

別に定める投資信託証券については、見直しを行う場合があります。この際、新たな投資信託証券(ファンド設定以降に新設された投資信託および投資法人にかかる投資信託証券を含みます。)を追加することや、既に指定されていた投資信託証券を除外することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

2. コマーシャル・ペーパー

3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

<投資信託証券の概要>

ファンド名	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
形態	証券投資信託
投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式ならびにわが国の短期公社債等を実質的な投資を行い、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>TOPIXマザーファンド受益証券の組入比率は、対象インデックスにおける株式の比率に応じて決定します。なお、対象インデックスにおける現金部分については、その比率に応じて、原則としてマネー・マーケット・マザーファンド受益証券ならびにコール・ローン等の短期金融商品に投資を行います。</p> <p>対象インデックスとの連動を維持するため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産へ投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	純資産総額の年0.0324%（税込）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成24年8月9日
決算日	原則として毎年1月6日および7月6日
分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>東証株価指数（TOPIX）からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。</p> <p>株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</p> <p>なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>

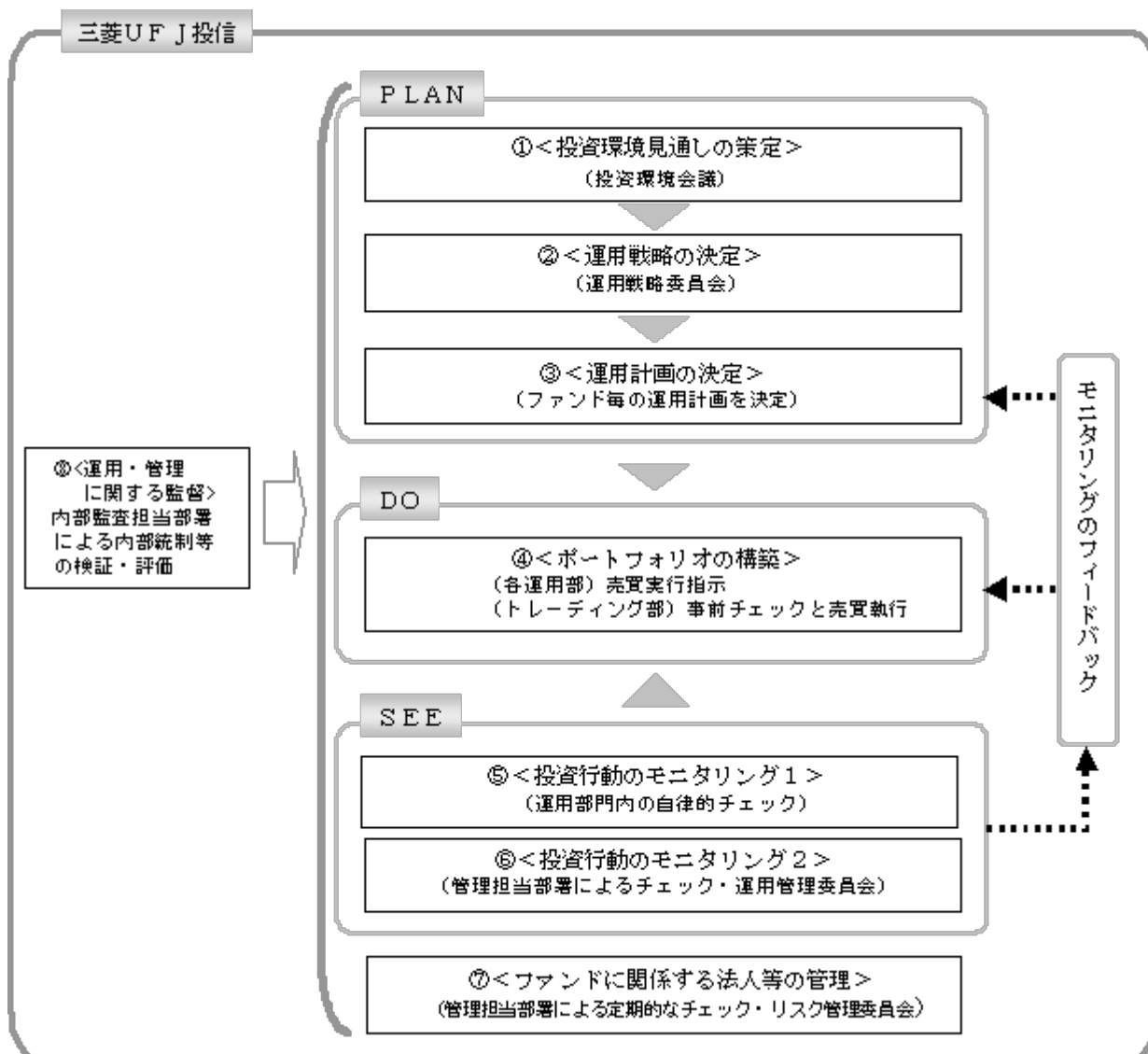
投資制限	株式への投資割合に制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成13年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
形態	証券投資信託
投資対象	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
投資態度	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	純資産総額の年0.0324%（税込）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成22年11月24日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日

分配方針	分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
------	--

ファンド名	マネー・マーケット・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成17年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、

リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されま

す。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年4月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益(利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドが実質的な投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、株式部分(TOPIX)の割合が当該指数における株式部分の割合とは完全に一致しないこと、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.2268%（税抜 年0.21%）以内の率

（平成26年4月16日現在：年0.2268%（税抜 年0.21%））

信託報酬の配分は以下の通りです。（平成26年4月16日現在）

委託会社	受託会社
年0.1944% （税抜 年0.18%）	年0.0324% （税抜 年0.03%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（上限値）は、次の通りとなります。

年0.2592%（税込）

（注）上記上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
MUAMトピックリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.0324%
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.0324%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

受益権の上場に係る費用（平成26年4月16日現在：追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（平成26年4月16日現在：信託財産の純資産総額に年0.0648%（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（＊）上記 から の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率 による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率 で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率 で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権の解約時および償還時

上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

3．受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記1．と同様の取扱いとなります。

上記は平成26年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	932,039,043	99.81
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,790,294	0.19
純資産総額		933,829,337	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		697,880,184	1.3831	965,238,082		99.81
					1.3355	932,018,985		
日本	マネーパブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		20,000	1.0029	20,058		0.00
					1.0029	20,058		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成25年1月16日)	453,130,633 (分配付) 451,530,633 (分配落)	1,132.83 (分配付) 1,128.83 (分配落)	1,126
第2計算期間末日 (平成25年7月16日)	932,471,808 (分配付) 930,791,808 (分配落)	1,332.10 (分配付) 1,329.70 (分配落)	1,339
第3計算期間末日 (平成26年1月16日)	968,214,921 (分配付) 967,164,921 (分配落)	1,383.16 (分配付) 1,381.66 (分配落)	1,406
平成25年1月末日	467,616,159	1,169.04	1,160
2月末日	477,922,597	1,194.81	1,183
3月末日	496,111,379	1,240.28	1,243
4月末日	920,447,416	1,314.92	1,302
5月末日	913,060,916	1,304.37	1,366
6月末日	912,051,476	1,302.93	1,310
7月末日	909,813,613	1,299.73	1,300
8月末日	903,594,677	1,290.85	1,305
9月末日	929,536,115	1,327.91	1,329
10月末日	929,518,453	1,327.88	1,300

11月末日	953,227,851	1,361.75	1,355
12月末日	971,541,684	1,387.92	1,342
平成26年 1月末日	933,829,337	1,334.04	1,418

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円00銭
第2計算期間	2円40銭
第3計算期間	1円50銭

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.28
第2計算期間	18.00
第3計算期間	4.02

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	400,000		400,000
第2計算期間	300,000		700,000
第3計算期間			700,000

<参考>

「MUAMトピックリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	551,534,716	59.17
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		380,509,861	40.83
純資産総額		932,044,577	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		467,362,695	1.2473 1.1801	582,980,850 551,534,716		59.17

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	59.17
合計	59.17

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	118,557	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		299	0.25
純資産総額		118,856	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		116,473	1.0178 1.0179	118,547 118,557		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「TOPIXマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	222,695,024,780	98.61
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,136,846,239	1.39
純資産総額		225,831,871,019	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	2,891,700,000	1.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,787,700	5,043.40	9,016,086,180		4.69
					5,922.00	10,586,759,400		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	9,603,300	572.70	5,499,809,910		2.65
					623.00	5,982,855,900		
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	622,500	3,956.90	2,463,170,250		2.08
					7,563.00	4,707,967,500		
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	958,800	3,940.95	3,778,582,860		2.05
					4,824.00	4,625,251,200		
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,155,900	3,686.98	4,261,780,182		1.99
					3,893.00	4,499,918,700		
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,413,500	209.38	3,436,665,250		1.59
					219.00	3,594,556,500		
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	498,100	4,228.30	2,106,116,230		1.23
					5,561.00	2,769,934,100		
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	797,700	3,025.19	2,413,194,063		1.13
					3,197.00	2,550,246,900		
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,084,000	568.23	1,752,421,320		1.08
					792.00	2,442,528,000		
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	503,900	5,214.79	2,627,732,681		1.07
					4,793.00	2,415,192,700		
日本	ファナック	株式	電気機器	143,300	14,620.75	2,095,153,475		1.06
					16,770.00	2,403,141,000		
日本	三菱地所	株式	不動産業	887,000	2,615.87	2,320,276,690		1.00
					2,545.00	2,257,415,000		
日本	KDDI	株式	情報・通信業	393,500	3,937.87	1,549,551,845		0.99
					5,705.00	2,244,917,500		
日本	キャノン	株式	電気機器	744,700	3,489.04	2,598,288,088		0.99
					3,006.00	2,238,568,200		
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	530,300	3,053.18	1,619,101,354		0.96
					4,102.00	2,175,290,600		
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	309,800	5,081.60	1,574,279,680		0.88
					6,398.00	1,982,100,400		
日本	三井不動産	株式	不動産業	598,000	2,648.96	1,584,078,080		0.87
					3,289.00	1,966,822,000		
日本	三菱商事	株式	卸売業	989,200	1,844.58	1,824,658,536		0.83
					1,903.00	1,882,447,600		
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	2,591,800	598.55	1,551,321,890		0.83
					725.00	1,879,055,000		
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	236,300	7,744.78	1,830,091,514		0.80
					7,632.00	1,803,441,600		
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	5,685,000	244.75	1,391,403,750		0.79
					315.00	1,790,775,000		
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,467,500	681.58	1,000,218,650		0.77
					1,184.00	1,737,520,000		
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	1,044,500	1,480.91	1,546,810,495		0.77
					1,663.00	1,737,003,500		
日本	デンソー	株式	輸送用機器	317,300	4,047.71	1,284,338,383		0.75
					5,339.00	1,694,064,700		
日本	三井物産	株式	卸売業	1,167,200	1,384.95	1,616,513,640		0.72
					1,385.00	1,616,572,000		
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,803,000	952.65	1,717,627,950		0.71
					885.00	1,595,655,000		
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	421,600	3,155.60	1,330,400,960		0.70
					3,734.00	1,574,254,400		
日本	三菱重工業	株式	機械	2,287,000	534.74	1,222,950,380		0.68
					670.00	1,532,290,000		
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,285,000	795.61	1,022,358,850		0.67
					1,178.00	1,513,730,000		
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	491,100	2,775.09	1,362,846,699		0.66
					3,034.00	1,489,997,400		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.44
	建設業	2.60
	食料品	3.76
	繊維製品	0.70

パルプ・紙	0.28
化学	5.28
医薬品	4.46
石油・石炭製品	0.58
ゴム製品	0.91
ガラス・土石製品	0.99
鉄鋼	1.69
非鉄金属	1.05
金属製品	0.68
機械	5.31
電気機器	11.94
輸送用機器	11.71
精密機器	1.34
その他製品	1.40
電気・ガス業	2.14
陸運業	3.59
海運業	0.38
空運業	0.50
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	7.05
卸売業	4.44
小売業	4.24
銀行業	9.63
証券、商品先物取引業	1.77
保険業	2.18
その他金融業	1.35
不動産業	3.43
サービス業	2.49
合計	98.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引						
TOPIX 14年03月限	東京証券取引所	買建	238	3,006,599,920	2,891,700,000	1.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,099,866,900	80.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		520,085,115	19.85
純資産総額		2,619,952,015	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第415回国庫短期証券	国債証券		500,000	99.98 99.9938	499,923,000 499,969,000	2014/03/17	19.08
日本	第418回国庫短期証券	国債証券		400,000	99.98 99.9927	399,940,000 399,970,800	2014/03/24	15.27
日本	第409回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.98 99.9978	299,960,400 299,993,400	2014/02/17	11.45

日本	第414回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.98 99.9948	199,973,400 199,989,600	2014/03/10	7.63
日本	第420回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.98 99.9921	199,968,600 199,984,200	2014/03/28	7.63
日本	第421回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.98 99.9915	199,971,600 199,983,000	2014/04/07	7.63
日本	第422回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.98 99.9905	199,969,600 199,981,000	2014/04/14	7.63
日本	第413回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.98 99.9959	99,988,100 99,995,900	2014/03/03	3.82

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	80.15
合計	80.15

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年1月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は100,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2014年 1月	150円
2013年 7月	240円
2013年 1月	400円
設定来累計	790円

・分配金は100口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年1月31日現在)

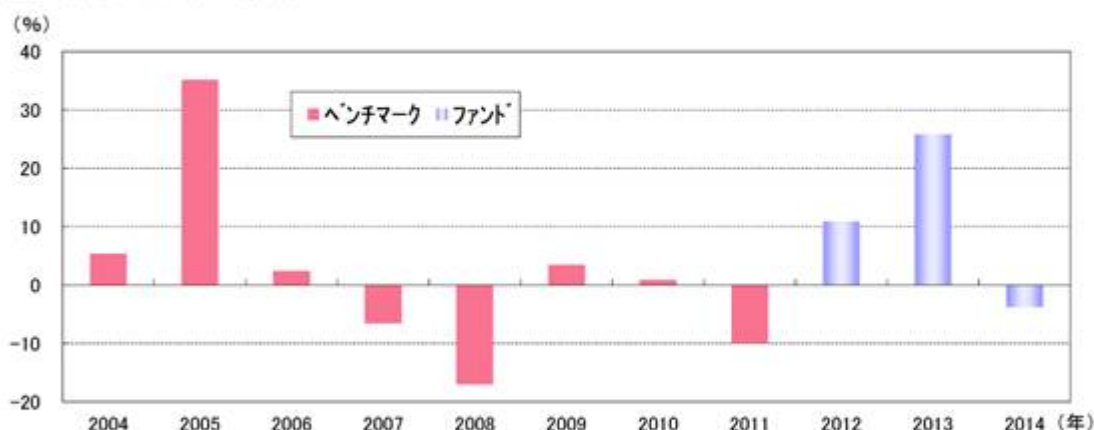
	組入上位業種	比率
1	電気機器	7.1%
2	輸送用機器	6.9%
3	銀行業	5.7%
4	情報・通信業	4.2%
5	機械	3.1%
6	化学	3.1%
7	医薬品	2.6%
8	卸売業	2.6%
9	小売業	2.5%
10	食料品	2.2%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.2%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.2%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.9%
7	日本電信電話	情報・通信業	0.7%
8	日本たばこ産業	食料品	0.7%
9	日立製作所	電気機器	0.6%
10	武田薬品工業	医薬品	0.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.8%

・各比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は設定日から年末までの、2014年は1月31日までの収益率を表示
- ・2011年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	<p>原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内 2. 毎月の最終営業日の4営業日前から起算して5営業日以内 3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内） 4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。</p>
申込単位	10万口の整数倍で販売会社が定める単位
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	<p>申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p> <p>なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。</p> <p>ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ MAXIS専用サイト http://maxis.muam.jp/</p>
申込手数料	<p>販売会社が定める額</p> <p>消費税等相当額がかかります。</p> <p>申込手数料は販売会社にご確認ください。</p> <p>販売会社は、下記にてご確認ください。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p>
申込方法	<p>取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。</p> <p>取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。</p> <p>取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
その他	<p>金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。</p>

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	<p>受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内 2. 毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内 3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内) 4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。</p>
解約単位	10万口の整数倍で販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	<p>解約価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注) 「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <table border="1" data-bbox="448 344 1453 667"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 344 1046 383">投資信託証券</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 383 1046 488">MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td> <td data-bbox="1046 383 1453 488">原則として、計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 488 1046 593">マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td> <td data-bbox="1046 488 1453 593">原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 593 1046 667">TOPIXマザーファンド</td> <td data-bbox="1046 593 1453 667">計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> </table>	投資信託証券		MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。	マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。	TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。
投資信託証券									
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。								
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。								
TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。								
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。								
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ MAXIS専用サイト http://maxis.muam.jp/</p>								

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	平成24年8月8日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年1月17日から7月16日まで、および7月17日から翌年1月16日まで ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10万口を下回るようになったとき ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
金融商品取引所への上場	<p>委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、</p> <p>平成24年8月9日 東京証券取引所に上場</p> <p>委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書の作成	<p>投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書の作成・交付は行いません。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録	<p>受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^(注)されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。</p> <p>受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り）を経由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。</p> <p>名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。</p>
償還金に対する請求権	<p>受益者（信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>(「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。)</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成25年7月17日から平成26年1月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXISトピックリスクコントロール（10%）上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 2 期 [平成25年7月16日現在]	第 3 期 [平成26年1月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,059,803	3,202,797
投資信託受益証券	930,738,400	966,368,642
未収利息	5	5
流動資産合計	933,798,208	969,571,444
資産合計	933,798,208	969,571,444
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,680,000	1,050,000
未払受託者報酬	113,576	148,369
未払委託者報酬	681,367	890,167
その他未払費用	531,457	317,987
流動負債合計	3,006,400	2,406,523
負債合計	3,006,400	2,406,523
純資産の部		
元本等		
元本	1,700,000,000	1,700,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	230,791,808	267,164,921
（分配準備積立金）	21,751	52,095
元本等合計	930,791,808	967,164,921
純資産合計	930,791,808	967,164,921
負債純資産合計	933,798,208	969,571,444

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期		第3期	
	自平成25年1月17日	至平成25年7月16日	自平成25年7月17日	至平成26年1月16日
営業収益				
受取配当金		2,997,213		2,440,304
受取利息		630		743
有価証券売買等損益		111,726,176		36,342,769
営業収益合計		114,724,019		38,783,816
営業費用				
受託者報酬		113,576		148,369
委託者報酬		681,367		890,167
その他費用		1,532,901		1,322,167
営業費用合計		1,327,844		1,360,703
営業利益		113,396,175		37,423,113
経常利益		113,396,175		37,423,113
当期純利益		113,396,175		37,423,113
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		51,530,633		230,791,808
剰余金増加額又は欠損金減少額		67,545,000		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		67,545,000		-
分配金		2,168,000		2,105,000
期末剰余金又は期末欠損金()		230,791,808		267,164,921

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第 2 期 [平成25年7月16日現在]	第 3 期 [平成26年1月16日現在]
1 期首元本額	400,000,000円	700,000,000円
期中追加設定元本額	300,000,000円	
期中一部解約元本額		
2 受益権の総数	700,000口	700,000口
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,329.70円 (132,970円)	1,381.66円 (138,166円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 2 期 (自 平成25年1月17日 至 平成25年7月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	2,997,843円
分配準備積立金額	B	31,752円
配当等収益合計額	C=A+B	3,029,595円
経費	D	1,327,844円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,701,751円
収益分配金金額	F	1,680,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	21,751円
当ファンドの期末残存口数	H	700,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	240円

第 3 期 (自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	2,441,047円
分配準備積立金額	B	21,751円
配当等収益合計額	C=A+B	2,462,798円
経費	D	1,360,703円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,102,095円
収益分配金金額	F	1,050,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	52,095円
当ファンドの期末残存口数	H	700,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	150円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期 (自 平成25年 1月17日 至 平成25年 7月16日)	第 3 期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 [平成25年7月16日現在]	第 3 期 [平成26年1月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 2 期 [平成25年7月16日現在]	第 3 期 [平成26年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	111,585,813	36,335,856
合計	111,585,813	36,335,856

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	20,000	20,058	
	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	698,683,092	966,348,584	
	投資信託受益証券 小計	698,703,092	966,368,642	
	合計	698,703,092	966,368,642	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	第2期	第3期
	[平成25年7月8日現在]	[平成26年1月6日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	340,845,950	423,186,683
親投資信託受益証券	579,957,262	541,327,560
未収入金		1,385,000
未収利息	596	683
流動資産合計	920,803,808	965,899,926
資産合計	920,803,808	965,899,926
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,997,213	2,440,304
未払受託者報酬	69,979	92,576
未払委託者報酬	40,455	53,531
流動負債合計	3,107,647	2,586,411
負債合計	3,107,647	2,586,411
純資産の部		
元本等		
元本	1 697,026,341	697,229,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	220,669,820	266,083,655
(分配準備積立金)	152,724,732	197,609,438
元本等合計	917,696,161	963,313,515
純資産合計	917,696,161	963,313,515
負債純資産合計	920,803,808	965,899,926

(2) 損益及び剰余金計算書

	第2期	第3期
	自平成25年1月8日 至平成25年7月8日	自平成25年7月9日 至平成26年1月6日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	99,395	115,208
有価証券売買等損益	106,882,082	47,835,988
営業収益合計	106,981,477	47,951,196
営業費用		
受託者報酬	69,979	92,576
委託者報酬	40,455	53,531
営業費用合計	110,434	146,107
営業利益	106,871,043	47,805,089
経常利益	106,871,043	47,805,089
当期純利益	106,871,043	47,805,089
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	152,739	36,131
期首剰余金又は期首欠損金()	49,279,815	220,669,820
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,015,431	728,755
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,015,431	728,755
剰余金減少額又は欠損金増加額	346,517	643,574
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	346,517	643,574
分配金	1 2,997,213	2,440,304
期末剰余金又は期末欠損金()	220,669,820	266,083,655

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年7月6日および1月6日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成25年7月9日から平成26年1月6日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 [平成25年7月8日現在]	第3期 [平成26年1月6日現在]
1 期首元本額	398,589,733円	697,026,341円
期中追加設定元本額	300,986,026円	2,236,131円
期中一部解約元本額	2,549,418円	2,032,612円
2 受益権の総数	697,026,341口	697,229,860口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3166円 (13,166円)	1.3816円 (13,816円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期(自平成25年1月8日 至平成25年7月8日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,173,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	103,544,518円
収益調整金額	C	67,945,088円
分配準備積立金額	D	49,003,641円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,667,033円
当ファンドの期末残存口数	F	697,026,341口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,208円
1万口当たり分配金額	H	43円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,997,213円

第3期(自平成25年7月9日 至平成26年1月6日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,048,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	44,720,792円
収益調整金額	C	68,474,217円
分配準備積立金額	D	152,280,784円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,523,959円
当ファンドの期末残存口数	F	697,229,860口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,851円
1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,440,304円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第2期 (自平成25年1月8日 至平成25年7月8日)	第3期 (自平成25年7月9日 至平成26年1月6日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左 同左 同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 [平成25年7月8日現在]	第 3 期 [平成26年1月6日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 2 期 [平成25年7月8日現在]	第 3 期 [平成26年1月6日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	54,716,688	45,342,689
合計	54,716,688	45,342,689

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	433,339,386	541,327,560	
	親投資信託受益証券 小計	433,339,386	541,327,560	
合計		433,339,386	541,327,560	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年7月8日現在]	[平成26年1月6日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,925,427,241	21,219,408,175
株式 2,3	228,040,457,162	234,690,079,260
派生商品評価勘定	89,266,040	46,989,800
未収入金	36,008,560	814,990,089
未収配当金	176,301,980	154,945,235
未収利息	62,903	34,282
その他未収収益	107,477,716	100,520,750
流動資産合計	264,375,001,602	257,026,967,591
資産合計	264,375,001,602	257,026,967,591
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,085,040
前受金	159,987,000	65,720,000
未払金		74,054,195
未払解約金	289,495,273	1,660,264,591
未払利息	1,047,025	577,926
受入担保金	33,903,088,128	17,665,254,106
流動負債合計	34,353,617,426	19,466,955,858
負債合計	34,353,617,426	19,466,955,858
純資産の部		
元本等		
元本 1	204,636,646,769	190,170,911,761
剰余金		
剰余金又は欠損金()	25,384,737,407	47,389,099,972
元本等合計	230,021,384,176	237,560,011,733
純資産合計	230,021,384,176	237,560,011,733
負債純資産合計	264,375,001,602	257,026,967,591

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年7月8日現在]	[平成26年1月6日現在]
1 期首	平成25年1月8日	平成25年7月9日
期首元本額	237,868,752,799円	204,636,646,769円
期首からの追加設定元本額	31,768,389,749円	19,659,390,536円
期首からの一部解約元本額	65,000,495,779円	34,125,125,544円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内株式）	1,085,272,469円	3,100,783,856円
eMAXIS TOPIXインデックス	6,512,954,457円	5,678,482,638円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	214,576,824円	280,035,552円
eMAXIS バランス（波乗り型）	63,704,214円	154,360,822円
コアバランス	1,247,867円	1,646,428円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）		43,476,114円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）		116,051,732円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）		11,634,123円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	44,862,371,128円	42,216,656,504円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	20,988,362,391円	19,436,082,235円
三菱UFJ バランスファンドVA20型（適格機関投資家限定）	883,472,101円	761,854,885円
三菱UFJ バランスファンドVA40型（適格機関投資家限定）	6,624,895,271円	5,896,819,746円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	12,818,624,193円	13,059,087,351円

三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	22,510,952,875円	19,030,489,078円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	7,325,017,827円	6,308,185,103円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,404,592,788円	1,200,746,063円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	690,662,291円	653,666,938円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	503,750,293円	367,195,790円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	885,890,689円	806,121,702円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,932,337,199円	1,728,456,686円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	22,566,128円	35,266,298円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	49,515,618円	76,215,529円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	275,012,685円	433,339,386円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)		8,726,654円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	14,811,291,709円	11,977,066,985円
三菱UFJ TOPIX・ライト	794,334,089円	619,838,908円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	86,268,038円	70,332,185円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	305,120,115円	269,102,440円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	425,751,111円	390,529,328円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	459,658,273円	422,698,694円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	6,704,675,651円	5,767,942,632円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	3,764,119,416円	2,422,747,982円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	475,510,419円	349,828,367円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	4,596,866,890円	3,276,804,211円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	541,920,189円	370,094,964円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	2,722,907,310円	2,086,690,270円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,127,689,201円	2,087,571,650円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	695,016,637円	650,210,524円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	2,746,251,676円	2,613,665,403円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	1,948,652,775円	1,888,148,786円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,315,103,122円	1,300,895,537円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	30,459,730,840円	32,201,361,682円
(合計)	204,636,646,769円	190,170,911,761円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	32,459,914,680円	16,933,549,840円
3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。		
株式	1,968,760,000円	1,977,780,000円
4 受益権の総数	204,636,646,769口	190,170,911,761口
5 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1240円 (11,240円)	1.2492円 (12,492円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自平成25年1月8日 至平成25年7月8日）	（自平成25年7月9日 至平成26年1月6日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年7月8日現在]	[平成26年1月6日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成25年7月8日現在]	[平成26年1月6日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	24,163,632,556	43,437,222,346
合計	24,163,632,556	43,437,222,346

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成25年7月8日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建			
		うち1年超		
	合 計	1,304,124,000	1,393,490,000	89,366,000

区 分	種 類	[平成26年1月6日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建			
		うち1年超		
	合 計	2,031,665,000	2,077,705,000	46,040,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	57,000	271	15,447,000	
1332	日本水産	176,900	239	42,279,100	
1334	マルハニチロホールディングス	277,000	180	49,860,000	
1377	サカタのタネ	21,200	1,339	28,386,800	
1379	ホクト	16,000	1,999	31,984,000	
1514	住石ホールディングス	39,900	142	5,665,800	
1515	日鉄鉱業	37,000	516	19,092,000	
1518	三井松島産業	94,000	163	15,322,000	
1605	国際石油開発帝石	699,900	1,301	910,569,900	
1606	日本海洋掘削	3,600	6,350	22,860,000	
1662	石油資源開発	20,500	3,955	81,077,500	
1663	K&Oエナジーグループ	7,300	1,475	10,767,500	
1414	ショーボンドホールディングス	12,800	5,010	64,128,000	
1417	ミライト・ホールディングス	40,900	932	38,118,800	
1419	タマホーム	6,000	989	5,934,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1,200	2,003	2,403,600	
1719	安藤・間	96,000	371	35,616,000	
1720	東急建設	51,100	520	26,572,000	
1721	コムシスホールディングス	69,900	1,614	112,818,600	
1722	ミサワホーム	15,500	1,607	24,908,500	
1762	高松コンストラクショングループ	10,900	1,882	20,513,800	
1766	東建コーポレーション	5,370	5,020	26,957,400	
1780	ヤマウラ	6,700	292	1,956,400	
1801	大成建設	728,000	470	342,160,000	
1802	大林組	432,000	584	252,288,000	
1803	清水建設	440,000	523	230,120,000	
1805	飛鳥建設	88,400	179	15,823,600	
1808	長谷工コーポレーション	191,900	790	151,601,000	
1810	松井建設	16,000	434	6,944,000	
1811	銭高組	15,000	290	4,350,000	
1812	鹿島建設	633,000	388	245,604,000	
1813	不動テトラ	101,600	179	18,186,400	
1814	大末建設	55,000	133	7,315,000	
1815	鉄建建設	87,000	321	27,927,000	
1819	日鉄住金テックスエンジ	23,000	433	9,959,000	
1820	西松建設	188,000	336	63,168,000	
1821	三井住友建設	386,800	126	48,736,800	
1822	大豊建設	44,000	451	19,844,000	
1824	前田建設工業	89,000	688	61,232,000	
1826	佐田建設	50,000	142	7,100,000	
1827	ナカノフドー建設	11,000	249	2,739,000	
1833	奥村組	127,000	489	62,103,000	
1834	大和小田急建設	8,000	273	2,184,000	
1835	東鉄工業	17,300	1,973	34,132,900	
1847	イチケン	16,000	183	2,928,000	
1852	浅沼組	43,000	173	7,439,000	
1860	戸田建設	167,000	368	61,456,000	
1861	熊谷組	137,000	302	41,374,000	
1865	青木あすなる建設	8,700	597	5,193,900	
1866	北野建設	30,000	251	7,530,000	
1867	植木組	18,000	221	3,978,000	
1868	三井ホーム	19,000	515	9,785,000	
1870	矢作建設工業	19,600	936	18,345,600	
1871	ピーエス三菱	11,300	508	5,740,400	
1878	大東建託	54,600	9,910	541,086,000	
1879	新日本建設	17,100	328	5,608,800	
1881	N I P P O	33,000	1,727	56,991,000	
1882	東亜道路工業	27,000	530	14,310,000	
1883	前田道路	45,000	1,738	78,210,000	
1884	日本道路	39,000	587	22,893,000	
1885	東亜建設工業	126,000	248	31,248,000	

1888	若築建設	78,000	135	10,530,000	
1890	東洋建設	44,700	365	16,315,500	
1893	五洋建設	171,000	363	62,073,000	
1896	大林道路	17,000	579	9,843,000	
1898	世紀東急工業	75,000	143	10,725,000	
1899	福田組	22,000	493	10,846,000	
1911	住友林業	99,100	1,236	122,487,600	
1914	日本基礎技術	16,000	383	6,128,000	
1916	日成ビルド工業	37,000	247	9,139,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	65,000	138	8,970,000	
1921	巴コーポレーション	17,900	507	9,075,300	
1924	パナホーム	54,000	792	42,768,000	
1925	大和ハウス工業	395,000	1,996	788,420,000	
1926	ライト工業	30,000	777	23,310,000	
1928	積水ハウス	378,000	1,461	552,258,000	
1929	日特建設	17,500	401	7,017,500	
1930	北陸電気工事	7,000	400	2,800,000	
1934	ユアテック	23,000	340	7,820,000	
1937	西部電気工業	12,000	459	5,508,000	
1939	四電工	12,000	366	4,392,000	
1941	中電工	20,800	1,891	39,332,800	
1942	関電工	66,000	585	38,610,000	
1944	きんでん	96,000	1,103	105,888,000	
1945	東京エネシス	15,000	547	8,205,000	
1946	トーエネック	20,000	654	13,080,000	
1949	住友電設	10,000	1,539	15,390,000	
1950	日本電設工業	23,000	1,414	32,522,000	
1951	協和エクシオ	56,400	1,373	77,437,200	
1952	新日本空調	12,100	634	7,671,400	
1956	N D S	22,000	289	6,358,000	
1959	九電工	26,000	728	18,928,000	
1961	三機工業	31,000	670	20,770,000	
1963	日揮	145,000	4,020	582,900,000	
1964	中外炉工業	43,000	258	11,094,000	
1967	ヤマト	13,000	366	4,758,000	
1968	太平電業	21,000	664	13,944,000	
1969	高砂熱学工業	41,000	899	36,859,000	
1972	三晃金属工業	16,000	261	4,176,000	
1975	朝日工業社	16,000	384	6,144,000	
1976	明星工業	21,000	422	8,862,000	
1979	大気社	19,100	2,278	43,509,800	
1980	ダイダン	19,000	578	10,982,000	
1982	日比谷総合設備	17,600	1,353	23,812,800	
1983	東芝プラントシステム	23,000	1,543	35,489,000	
6330	東洋エンジニアリング	77,000	418	32,186,000	
6366	千代田化工建設	114,000	1,487	169,518,000	
6379	新興プランテック	29,600	820	24,272,000	
2001	日本製粉	88,000	520	45,760,000	
2002	日清製粉グループ本社	143,500	1,068	153,258,000	
2003	日東富士製粉	11,000	314	3,454,000	
2004	昭和産業	59,000	324	19,116,000	
2009	鳥越製粉	11,400	670	7,638,000	
2052	協同飼料	50,000	113	5,650,000	
2053	中部飼料	13,800	583	8,045,400	
2056	日本配合飼料	44,000	123	5,412,000	
2107	東洋精糖	22,000	105	2,310,000	
2108	日本甜菜製糖	73,000	190	13,870,000	
2109	三井製糖	57,000	404	23,028,000	
2201	森永製菓	141,000	219	30,879,000	
2204	中村屋	33,000	397	13,101,000	
2206	江崎グリコ	52,000	1,181	61,412,000	
2207	名糖産業	6,400	1,046	6,694,400	
2211	不二家	82,000	198	16,236,000	
2212	山崎製パン	105,000	1,075	112,875,000	
2215	第一屋製パン	19,000	146	2,774,000	
2217	モロゾフ	22,000	316	6,952,000	
2220	亀田製菓	8,000	2,831	22,648,000	
2229	カルビー	52,600	2,534	133,288,400	
2264	森永乳業	122,000	312	38,064,000	
2266	六甲バター	6,400	850	5,440,000	

2267	ヤクルト本社	84,200	5,340	449,628,000	
2269	明治ホールディングス	42,600	6,780	288,828,000	
2270	雪印メグミルク	31,000	1,331	41,261,000	
2281	プリマハム	72,000	192	13,824,000	
2282	日本ハム	100,000	1,788	178,800,000	
2284	伊藤ハム	79,000	460	36,340,000	
2286	林兼産業	46,000	84	3,864,000	
2288	丸大食品	69,000	309	21,321,000	
2290	米久	4,600	835	3,841,000	
2292	S Foods	9,000	1,079	9,711,000	
2501	サッポロホールディングス	236,000	427	100,772,000	
2502	アサヒグループホールディングス	289,300	2,928	847,070,400	
2503	キリンホールディングス	616,000	1,504	926,464,000	
2531	宝ホールディングス	113,000	938	105,994,000	
2533	オエノンホールディングス	34,000	242	8,228,000	
2540	養命酒製造	11,000	814	8,954,000	
2579	コカ・コーラウエスト	44,300	2,225	98,567,500	
2580	コカ・コーライーストジャパン	29,800	2,195	65,411,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	73,900	3,335	246,456,500	
2590	ダイドードリンコ	6,600	4,420	29,172,000	
2593	伊藤園	39,100	2,198	85,941,800	
2594	キーコーヒー	13,600	1,588	21,596,800	
2597	ユニカフェ	3,900	600	2,340,000	
2599	ジャパンフーズ	1,800	1,259	2,266,200	
2602	日清オイリオグループ	62,000	342	21,204,000	
2607	不二製油	34,900	1,586	55,351,400	
2612	かどや製油	1,400	2,685	3,759,000	
2613	J-オイルミルズ	60,000	282	16,920,000	
2801	キッコーマン	117,000	1,952	228,384,000	
2802	味の素	343,000	1,503	515,529,000	
2809	キューピー	73,200	1,469	107,530,800	
2810	ハウス食品グループ本社	50,600	1,583	80,099,800	
2811	カゴメ	55,600	1,725	95,910,000	
2812	焼津水産化学工業	6,700	905	6,063,500	
2815	アリアケジャパン	13,100	2,661	34,859,100	
2871	ニチレイ	153,000	522	79,866,000	
2875	東洋水産	71,000	3,165	224,715,000	
2897	日清食品ホールディングス	56,200	4,440	249,528,000	
2899	永谷園	14,000	917	12,838,000	
2908	フジッコ	14,000	1,194	16,716,000	
2910	ロック・フィールド	7,500	1,901	14,257,500	
2914	日本たばこ産業	797,700	3,425	2,732,122,500	
2915	ケンコーマヨネーズ	4,700	905	4,253,500	
2918	わらべや日洋	8,400	1,927	16,186,800	
2922	なとり	6,600	1,020	6,732,000	
4404	ミヨシ油脂	49,000	158	7,742,000	
3001	片倉工業	15,400	1,191	18,341,400	
3002	ゲンゼ	109,000	263	28,667,000	
3101	東洋紡	568,000	190	107,920,000	
3103	ユニチカ	369,000	67	24,723,000	
3104	富士紡ホールディングス	70,000	230	16,100,000	
3105	日清紡ホールディングス	86,000	972	83,592,000	
3106	倉敷紡績	138,000	185	25,530,000	
3109	シキボウ	77,000	136	10,472,000	
3201	日本毛織	42,000	768	32,256,000	
3202	大東紡織	20,000	83	1,660,000	
3204	トーア紡コーポレーション	57,000	81	4,617,000	
3205	ダイドーリミテッド	15,000	675	10,125,000	
3302	帝国繊維	14,100	1,214	17,117,400	
3401	帝人	550,000	232	127,600,000	
3402	東レ	976,000	723	705,648,000	
3408	サカイオーベックス	35,000	222	7,770,000	
3501	住江織物	37,000	291	10,767,000	
3512	日本フェルト	7,500	462	3,465,000	
3513	イチカワ	9,000	331	2,979,000	
3514	日本バイリーン	14,000	619	8,666,000	
3524	日東製網	16,000	133	2,128,000	
3526	芦森工業	29,000	139	4,031,000	
3529	アツギ	113,000	121	13,673,000	
3551	ダイニック	25,000	186	4,650,000	

3569	セーレン	36,100	825	29,782,500
3577	東海染工	19,000	127	2,413,000
3580	小松精練	22,000	588	12,936,000
3591	ワコールホールディングス	80,000	1,068	85,440,000
3593	ホギメディカル	8,500	5,570	47,345,000
3606	レナウン	32,300	138	4,457,400
3607	クラウドディア	1,500	1,155	1,732,500
3608	T S Iホールディングス	64,600	689	44,509,400
8011	三陽商会	70,000	288	20,160,000
8013	ナイガイ	49,000	101	4,949,000
8016	オンワードホールディングス	90,000	798	71,820,000
8029	ルック	24,000	282	6,768,000
8107	キムラタン	449,000	12	5,388,000
8111	ゴールドウイン	31,000	468	14,508,000
8114	デサント	31,000	715	22,165,000
8118	キング	6,700	439	2,941,300
8127	ヤマトインターナショナル	8,100	447	3,620,700
3708	特種東海製紙	78,000	216	16,848,000
3861	王子ホールディングス	594,000	531	315,414,000
3863	日本製紙	69,500	1,970	136,915,000
3864	三菱製紙	192,000	92	17,664,000
3865	北越紀州製紙	92,000	476	43,792,000
3877	中越パルプ工業	51,000	200	10,200,000
3878	巴川製紙所	21,000	204	4,284,000
3880	大王製紙	46,000	1,019	46,874,000
3941	レンゴー	108,000	623	67,284,000
3946	トーモク	42,000	361	15,162,000
3950	ザ・バック	9,500	1,852	17,594,000
3405	クラレ	213,800	1,232	263,401,600
3407	旭化成	839,000	828	694,692,000
3553	共和レザー	8,800	475	4,180,000
4003	コープケミカル	20,000	141	2,820,000
4004	昭和電工	896,000	150	134,400,000
4005	住友化学	990,000	415	410,850,000
4007	日本化成	25,000	146	3,650,000
4008	住友精化	28,000	867	24,276,000
4021	日産化学工業	92,100	1,614	148,649,400
4022	ラサ工業	51,000	188	9,588,000
4023	クレハ	94,000	534	50,196,000
4025	多木化学	8,000	762	6,096,000
4027	テイカ	23,000	302	6,946,000
4028	石原産業	242,000	116	28,072,000
4031	片倉チッカリン	9,000	270	2,430,000
4041	日本曹達	86,000	656	56,416,000
4042	東ソー	360,000	480	172,800,000
4043	トクヤマ	209,000	410	85,690,000
4044	セントラル硝子	129,000	347	44,763,000
4045	東亜合成	158,000	452	71,416,000
4046	ダイソー	53,000	360	19,080,000
4047	関東電化工業	32,000	261	8,352,000
4061	電気化学工業	269,000	428	115,132,000
4063	信越化学工業	241,300	6,060	1,462,278,000
4064	日本カーバイド工業	39,000	309	12,051,000
4078	堺化学工業	54,000	326	17,604,000
4088	エア・ウォーター	111,000	1,444	160,284,000
4091	大陽日酸	173,000	738	127,674,000
4092	日本化学工業	50,000	147	7,350,000
4095	日本パーカライジング	32,000	2,224	71,168,000
4097	高圧ガス工業	20,000	610	12,200,000
4098	チタン工業	16,000	269	4,304,000
4099	四国化成工業	19,000	805	15,295,000
4100	戸田工業	24,000	300	7,200,000
4109	ステラ ケミファ	6,900	1,596	11,012,400
4112	保土谷化学工業	40,000	217	8,680,000
4114	日本触媒	114,000	1,190	135,660,000
4116	大日精化工業	52,000	484	25,168,000
4118	カネカ	168,000	685	115,080,000
4182	三菱瓦斯化学	212,000	793	168,116,000
4183	三井化学	611,000	254	155,194,000
4185	J S R	123,400	2,040	251,736,000

4186	東京応化工業	26,000	2,238	58,188,000	
4187	大阪有機化学工業	8,900	470	4,183,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	841,100	484	407,092,400	
4201	日本合成化学工業	27,000	938	25,326,000	
4202	ダイセル	175,000	855	149,625,000	
4203	住友ベークライト	105,000	377	39,585,000	
4204	積水化学工業	276,000	1,280	353,280,000	
4205	日本ゼオン	106,000	976	103,456,000	
4206	アイカ工業	37,700	2,095	78,981,500	
4208	宇部興産	678,000	219	148,482,000	
4212	積水樹脂	18,900	1,502	28,387,800	
4215	タキロン	31,000	440	13,640,000	
4216	旭有機材工業	47,000	223	10,481,000	
4217	日立化成	58,200	1,647	95,855,400	
4218	ニチバン	13,000	366	4,758,000	
4220	リケンテクノス	22,000	575	12,650,000	
4221	大倉工業	32,000	360	11,520,000	
4228	積水化成成品工業	38,000	282	10,716,000	
4229	群栄化学工業	36,000	479	17,244,000	
4231	タイガースポリマー	6,600	455	3,003,000	
4238	ミライアル	3,300	1,598	5,273,400	
4272	日本化薬	95,000	1,476	140,220,000	
4275	カーリットホールディングス	10,700	502	5,371,400	
4362	日本精化	11,100	657	7,292,700	
4401	A D E K A	57,900	1,185	68,611,500	
4403	日油	112,000	757	84,784,000	
4406	新日本理化	15,900	284	4,515,600	
4410	ハリマ化成グループ	11,400	476	5,426,400	
4452	花王	349,900	3,260	1,140,674,000	
4461	第一工業製薬	24,000	249	5,976,000	
4471	三洋化成工業	42,000	754	31,668,000	
4611	大日本塗料	77,000	170	13,090,000	
4612	日本ペイント	116,000	1,788	207,408,000	
4613	関西ペイント	163,000	1,554	253,302,000	
4615	神東塗料	7,000	227	1,589,000	
4617	中国塗料	39,000	558	21,762,000	
4619	日本特殊塗料	10,400	629	6,541,600	
4620	藤倉化成	17,000	690	11,730,000	
4626	太陽ホールディングス	11,000	3,315	36,465,000	
4631	D I C	477,000	317	151,209,000	
4633	サカタインクス	27,500	1,016	27,940,000	
4634	東洋インキS Cホールディングス	121,000	523	63,283,000	
4636	T & K T O K A	4,900	2,263	11,088,700	
4901	富士フイルムホールディングス	307,900	2,926	900,915,400	
4911	資生堂	239,300	1,646	393,887,800	
4912	ライオン	155,000	588	91,140,000	
4914	高砂香料工業	48,000	591	28,368,000	
4917	マンダム	13,500	3,340	45,090,000	
4919	ミルボン	8,560	4,070	34,839,200	
4921	ファンケル	31,200	1,119	34,912,800	
4922	コーセー	21,700	3,345	72,586,500	
4924	ドクターシーラボ	91	324,500	29,529,500	
4926	シーボン	1,100	2,203	2,423,300	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	13,700	3,730	51,101,000	
4928	ノエビアホールディングス	9,000	1,935	17,415,000	
4951	エステー	8,300	996	8,266,800	
4956	コニシ	9,700	1,994	19,341,800	
4958	長谷川香料	17,000	1,491	25,347,000	
4963	星光P M C	5,500	483	2,656,500	
4967	小林製薬	22,000	5,860	128,920,000	
4968	荒川化学工業	11,300	927	10,475,100	
4971	メック	10,400	665	6,916,000	
4973	日本高純度化学	38	217,500	8,265,000	
4975	J C U	2,000	5,300	10,600,000	
4977	新田ゼラチン	8,100	993	8,043,300	
4985	アース製薬	9,700	3,685	35,744,500	
4989	イハラケミカル工業	21,000	787	16,527,000	
4992	北興化学工業	13,000	294	3,822,000	
4994	大成ラミック	3,500	2,584	9,044,000	
4996	クミアイ化学工業	28,000	699	19,572,000	

4997	日本農薬	31,000	1,491	46,221,000
5142	アキレス	107,000	148	15,836,000
5208	有沢製作所	22,400	600	13,440,000
6988	日東電工	110,900	4,385	486,296,500
7874	レック	4,200	1,229	5,161,800
7908	きもと	9,800	984	9,643,200
7917	藤森工業	11,500	2,589	29,773,500
7925	前澤化成工業	9,400	1,080	10,152,000
7942	J S P	8,800	1,609	14,159,200
7947	エフピコ	6,600	7,580	50,028,000
7958	天馬	10,700	1,531	16,381,700
7970	信越ポリマー	26,400	389	10,269,600
7971	東リ	35,000	215	7,525,000
7988	ニフコ	30,000	2,790	83,700,000
7995	日本バルカー工業	56,000	285	15,960,000
8113	ユニ・チャーム	82,500	6,020	496,650,000
4151	協和発酵キリン	161,000	1,129	181,769,000
4502	武田薬品工業	503,900	4,815	2,426,278,500
4503	アステラス製薬	309,800	6,110	1,892,878,000
4506	大日本住友製薬	95,200	1,601	152,415,200
4507	塩野義製薬	210,100	2,269	476,716,900
4508	田辺三菱製薬	112,000	1,474	165,088,000
4512	わかもと製薬	15,000	272	4,080,000
4514	あすか製薬	15,800	784	12,387,200
4516	日本新薬	31,000	2,032	62,992,000
4517	ビオフェルミン製薬	2,200	2,453	5,396,600
4519	中外製薬	133,900	2,281	305,425,900
4521	科研製薬	49,000	1,565	76,685,000
4523	エーザイ	165,600	3,990	660,744,000
4527	ロート製薬	56,400	1,656	93,398,400
4528	小野薬品工業	61,100	9,080	554,788,000
4530	久光製薬	41,800	5,310	221,958,000
4531	有機合成薬品工業	9,000	281	2,529,000
4534	持田製薬	9,900	6,170	61,083,000
4536	参天製薬	49,400	4,920	243,048,000
4538	扶桑薬品工業	45,000	338	15,210,000
4539	日本ケミファ	19,000	474	9,006,000
4540	ツムラ	39,500	2,767	109,296,500
4541	日医工	31,500	1,603	50,494,500
4547	キッセイ薬品工業	25,000	2,577	64,425,000
4548	生化学工業	28,000	1,274	35,672,000
4549	栄研化学	10,400	1,978	20,571,200
4550	日水製薬	5,400	1,099	5,934,600
4551	鳥居薬品	9,200	3,070	28,244,000
4552	J C Rファーマ	7,800	2,230	17,394,000
4553	東和薬品	6,800	4,395	29,886,000
4554	富士製薬工業	3,800	1,861	7,071,800
4555	沢井製薬	21,300	6,930	147,609,000
4559	ゼリア新薬工業	21,200	2,595	55,014,000
4568	第一三共	424,200	1,911	810,646,200
4569	キョーリン製薬ホールディングス	35,900	2,284	81,995,600
4574	大幸薬品	6,400	2,414	15,449,600
4577	ダイト	4,400	1,479	6,507,600
4578	大塚ホールディングス	267,000	3,070	819,690,000
4581	大正製薬ホールディングス	32,400	7,210	233,604,000
3315	日本コークス工業	108,500	140	15,190,000
5002	昭和シェル石油	120,200	1,055	126,811,000
5007	コスモ石油	372,000	210	78,120,000
5011	ニチレキ	16,000	1,024	16,384,000
5012	東燃ゼネラル石油	203,000	964	195,692,000
5013	ユシロ化学工業	7,300	1,025	7,482,500
5015	ビービー・カストロール	5,500	468	2,574,000
5017	富士石油	34,300	337	11,559,100
5018	MORESCO	3,200	1,815	5,808,000
5019	出光興産	63,800	2,374	151,461,200
5020	J Xホールディングス	1,492,900	537	801,687,300
5101	横浜ゴム	150,000	1,012	151,800,000
5105	東洋ゴム工業	112,000	595	66,640,000
5108	ブリヂストン	421,600	3,895	1,642,132,000
5110	住友ゴム工業	104,900	1,485	155,776,500

5121	藤倉ゴム工業	8,400	1,320	11,088,000
5122	オカモト	47,000	340	15,980,000
5185	フコク	5,600	1,023	5,728,800
5186	ニッタ	13,300	2,328	30,962,400
5191	東海ゴム工業	24,900	1,034	25,746,600
5192	三ツ星ベルト	34,000	605	20,570,000
5195	バンドー化学	49,000	418	20,482,000
3110	日東紡績	99,000	537	53,163,000
5201	旭硝子	663,000	647	428,961,000
5202	日本板硝子	649,000	138	89,562,000
5204	石塚硝子	17,000	369	6,273,000
5210	日本山村硝子	53,000	185	9,805,000
5214	日本電気硝子	278,000	544	151,232,000
5218	オハラ	5,100	648	3,304,800
5232	住友大阪セメント	256,000	396	101,376,000
5233	太平洋セメント	790,000	403	318,370,000
5234	デイ・シイ	13,800	687	9,480,600
5262	日本ヒューム	13,000	925	12,025,000
5269	日本コンクリート工業	23,000	511	11,753,000
5273	三谷セキサン	6,700	1,327	8,890,900
5288	ジャパンパイル	12,100	1,019	12,329,900
5301	東海カーボン	126,000	354	44,604,000
5302	日本カーボン	71,000	200	14,200,000
5310	東洋炭素	7,400	2,011	14,881,400
5331	ノリタケカンパニーリミテド	76,000	266	20,216,000
5332	TOTO	198,000	1,647	326,106,000
5333	日本碍子	170,000	1,971	335,070,000
5334	日本特殊陶業	116,000	2,494	289,304,000
5337	ダントーホールディングス	18,000	135	2,430,000
5344	MARUWA	3,500	3,505	12,267,500
5351	品川リフラクトリーズ	34,000	227	7,718,000
5352	黒崎播磨	29,000	251	7,279,000
5357	ヨータイ	8,000	312	2,496,000
5358	イソライト工業	4,900	195	955,500
5363	東京窯業	16,000	238	3,808,000
5367	ニッカトー	4,700	415	1,950,500
5384	フジインコーポレーテッド	12,200	1,382	16,860,400
5391	エーアンドエーマテリアル	28,000	146	4,088,000
5393	ニチアス	65,000	728	47,320,000
7943	ニチハ	16,400	1,451	23,796,400
5401	新日鐵住金	5,685,000	349	1,984,065,000
5406	神戸製鋼所	1,864,000	179	333,656,000
5408	中山製鋼所	75,000	94	7,050,000
5410	合同製鐵	68,000	190	12,920,000
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	343,100	2,470	847,457,000
5413	日新製鋼ホールディングス	57,000	1,258	71,706,000
5423	東京製鐵	74,200	521	38,658,200
5440	共英製鋼	12,500	1,950	24,375,000
5444	大和工業	27,800	3,355	93,269,000
5445	東京鐵鋼	28,000	407	11,396,000
5449	大阪製鐵	6,700	1,823	12,214,100
5451	淀川製鋼所	96,000	454	43,584,000
5453	東洋鋼鈑	32,000	490	15,680,000
5463	丸一鋼管	45,000	2,676	120,420,000
5464	モリ工業	20,000	426	8,520,000
5471	大同特殊鋼	225,000	514	115,650,000
5476	日本高周波鋼業	53,000	109	5,777,000
5480	日本冶金工業	105,000	350	36,750,000
5481	山陽特殊製鋼	73,000	515	37,595,000
5482	愛知製鋼	71,000	444	31,524,000
5486	日立金属	120,000	1,502	180,240,000
5491	日本金属	35,000	147	5,145,000
5541	大平洋金属	94,000	373	35,062,000
5563	日本電工	57,000	314	17,898,000
5602	栗本鐵工所	70,000	253	17,710,000
5603	虹技	14,000	202	2,828,000
5612	日本鑄鉄管	14,000	240	3,360,000
5632	三菱製鋼	81,000	265	21,465,000
5658	日亜鋼業	19,000	407	7,733,000
5659	日本精線	10,000	463	4,630,000

6319	シンニッタン	12,700	407	5,168,900	
7305	新家工業	29,000	168	4,872,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	21,000	274	5,754,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	304,400	141	42,920,400	
5706	三井金属鉱業	343,000	315	108,045,000	
5707	東邦亜鉛	76,000	339	25,764,000	
5711	三菱マテリアル	839,000	378	317,142,000	
5713	住友金属鉱山	348,000	1,377	479,196,000	
5714	DOWAホールディングス	148,000	1,034	153,032,000	
5715	古河機械金属	226,000	214	48,364,000	
5721	エス・サイエンス	45,800	57	2,610,600	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	14,700	1,835	26,974,500	
5727	東邦チタニウム	22,700	729	16,548,300	
5741	UACJ	171,000	394	67,374,000	
5801	古河電気工業	423,000	262	110,826,000	
5802	住友電気工業	506,600	1,736	879,457,600	
5803	フジクラ	216,000	487	105,192,000	
5805	昭和電線ホールディングス	172,000	108	18,576,000	
5807	東京特殊電線	19,000	146	2,774,000	
5809	タツタ電線	19,600	635	12,446,000	
5815	沖電線	14,000	199	2,786,000	
5819	カナレ電気	1,900	1,492	2,834,800	
5821	平河ヒューテック	2,900	799	2,317,100	
5851	リョービ	82,000	420	34,440,000	
5857	アサヒホールディングス	20,200	1,811	36,582,200	
3421	稲葉製作所	5,700	1,303	7,427,100	
3431	宮地エンジニアリンググループ	44,000	293	12,892,000	
3433	トーカロ	8,200	1,639	13,439,800	
3434	アルファC o	4,500	1,056	4,752,000	
3436	SUMCO	82,200	902	74,144,400	
3443	川田テクノロジーズ	2,800	2,784	7,795,200	
5901	東洋製罐グループホールディングス	95,500	2,193	209,431,500	
5902	ホッカンホールディングス	32,000	337	10,784,000	
5909	コロナ	7,000	1,132	7,924,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	25,000	1,582	39,550,000	
5912	日本橋梁	29,300	214	6,270,200	
5915	駒井ハルテック	26,000	363	9,438,000	
5923	高田機工	12,000	230	2,760,000	
5929	三和ホールディングス	113,000	713	80,569,000	
5930	文化シャッター	32,000	636	20,352,000	
5932	三協立山	17,600	2,195	38,632,000	
5936	東洋シャッター	3,600	600	2,160,000	
5938	LIXILグループ	187,300	2,923	547,477,900	
5942	日本ファイルコン	8,800	445	3,916,000	
5943	ノーリツ	26,300	2,237	58,833,100	
5946	長府製作所	14,400	2,476	35,654,400	
5947	リンナイ	20,800	8,380	174,304,000	
5951	ダイニチ工業	6,800	799	5,433,200	
5957	日東精工	19,000	346	6,574,000	
5958	三洋工業	17,000	192	3,264,000	
5959	岡部	26,500	1,254	33,231,000	
5974	中国工業	2,000	794	1,588,000	
5975	東プレ	25,900	1,551	40,170,900	
5976	高周波熱錬	19,600	859	16,836,400	
5981	東京製網	91,000	166	15,106,000	
5985	サンコール	9,000	691	6,219,000	
5986	モリテック スチール	6,700	301	2,016,700	
5988	パイオラックス	6,300	4,025	25,357,500	
5991	日本発條	107,100	1,177	126,056,700	
5992	中央発條	17,000	308	5,236,000	
5998	アドバネクス	27,000	178	4,806,000	
8155	三益半導体工業	11,300	900	10,170,000	
1978	アタカ大機	9,000	518	4,662,000	
5631	日本製鋼所	193,000	564	108,852,000	
6005	三浦工業	20,000	2,641	52,820,000	
6013	タクマ	42,000	912	38,304,000	
6101	ツガミ	42,000	619	25,998,000	
6103	オークマ	88,000	1,141	100,408,000	
6104	東芝機械	73,000	615	44,895,000	
6113	アマダ	206,000	925	190,550,000	

6118	アイダエンジニアリング	31,600	1,142	36,087,200
6121	滝澤鉄工所	33,000	166	5,478,000
6134	富士機械製造	41,000	864	35,424,000
6135	牧野フライス製作所	67,000	907	60,769,000
6136	オーエスジー	55,300	1,819	100,590,700
6138	ダイジェット工業	16,000	155	2,480,000
6140	旭ダイヤモンド工業	34,500	1,076	37,122,000
6141	D M G 森精機	70,900	1,894	134,284,600
6146	ディスコ	14,900	6,920	103,108,000
6151	日東工器	7,800	1,891	14,749,800
6203	豊和工業	7,500	898	6,735,000
6205	大阪機工	52,000	145	7,540,000
6208	石川製作所	31,000	131	4,061,000
6210	東洋機械金属	9,900	442	4,375,800
6217	津田駒工業	33,000	175	5,775,000
6218	エンシュウ	33,000	156	5,148,000
6222	島精機製作所	17,500	1,964	34,370,000
6247	日阪製作所	17,000	990	16,830,000
6250	やまびこ	5,300	3,285	17,410,500
6262	ベガサスミシン製造	12,300	445	5,473,500
6268	ナプテスコ	61,400	2,440	149,816,000
6269	三井海洋開発	11,100	3,040	33,744,000
6272	レオン自動機	12,000	607	7,284,000
6273	S M C	38,500	26,910	1,036,035,000
6274	新川	11,200	696	7,795,200
6277	ホソカワミクロン	22,000	687	15,114,000
6278	ユニオンツール	5,800	2,423	14,053,400
6282	オイレス工業	12,700	2,164	27,482,800
6284	日精エー・エス・ビー機械	3,700	2,645	9,786,500
6287	サトーホールディングス	14,000	2,444	34,216,000
6291	日本エアーテック	4,000	521	2,084,000
6293	日精樹脂工業	9,800	648	6,350,400
6298	ワイエイシイ	5,400	567	3,061,800
6301	小松製作所	627,400	2,090	1,311,266,000
6302	住友重機械工業	368,000	473	174,064,000
6305	日立建機	68,600	2,182	149,685,200
6306	日工	20,000	718	14,360,000
6309	巴工業	4,600	1,702	7,829,200
6310	井関農機	138,000	315	43,470,000
6315	T O W A	11,000	489	5,379,000
6316	丸山製作所	28,000	271	7,588,000
6317	北川鉄工所	62,000	201	12,462,000
6326	クボタ	702,000	1,707	1,198,314,000
6328	荏原実業	3,500	1,358	4,753,000
6331	三菱化工機	44,000	177	7,788,000
6332	月島機械	22,000	1,161	25,542,000
6333	帝国電機製作所	4,500	2,627	11,821,500
6335	東京機械製作所	47,000	117	5,499,000
6339	新東工業	31,600	785	24,806,000
6340	澁谷工業	8,400	1,864	15,657,600
6345	アイチ コーポレーション	19,000	485	9,215,000
6349	小森コーポレーション	32,700	1,775	58,042,500
6351	鶴見製作所	10,000	1,034	10,340,000
6355	住友精密工業	21,000	453	9,513,000
6358	酒井重工業	25,000	405	10,125,000
6361	荏原製作所	297,000	671	199,287,000
6362	石井鐵工所	20,000	310	6,200,000
6363	西島製作所	14,300	1,090	15,587,000
6367	ダイキン工業	175,400	6,380	1,119,052,000
6368	オルガノ	21,000	475	9,975,000
6369	トーヨーカネツ	72,000	296	21,312,000
6370	栗田工業	80,800	2,182	176,305,600
6371	椿本チエイン	69,000	813	56,097,000
6373	大同工業	26,000	344	8,944,000
6375	日本コンベヤ	42,000	142	5,964,000
6378	木村化工機	12,300	491	6,039,300
6381	アネスト岩田	22,000	651	14,322,000
6383	ダイフク	54,500	1,330	72,485,000
6390	加藤製作所	30,000	673	20,190,000
6393	油研工業	25,000	240	6,000,000

6395	タダノ	57,000	1,397	79,629,000
6406	フジテック	37,000	1,360	50,320,000
6407	C K D	36,000	1,136	40,896,000
6409	キトー	7,600	2,061	15,663,600
6412	平和	27,900	1,723	48,071,700
6413	理想科学工業	9,900	2,194	21,720,600
6417	S A N K Y O	38,900	4,920	191,388,000
6418	日本金銭機械	11,800	2,064	24,355,200
6419	マースエンジニアリング	7,300	1,952	14,249,600
6420	福島工業	7,000	1,582	11,074,000
6428	オーイズミ	4,500	1,188	5,346,000
6430	ダイコク電機	5,300	2,134	11,310,200
6436	アマノ	36,700	963	35,342,100
6440	J U K I	83,000	237	19,671,000
6444	サンデン	73,000	494	36,062,000
6445	蛇の目ミシン工業	125,000	92	11,500,000
6454	マックス	20,000	1,167	23,340,000
6457	グローリー	38,300	2,735	104,750,500
6458	新晃工業	9,000	836	7,524,000
6459	大和冷機工業	21,000	722	15,162,000
6460	セガサミーホールディングス	138,000	2,682	370,116,000
6461	日本ビストンリング	50,000	201	10,050,000
6462	リケン	51,000	463	23,613,000
6463	T P R	14,300	1,844	26,369,200
6465	ホシザキ電機	28,100	3,835	107,763,500
6470	大豊工業	9,200	1,217	11,196,400
6471	日本精工	286,000	1,272	363,792,000
6472	N T N	297,000	465	138,105,000
6473	ジェイテクト	136,500	1,733	236,554,500
6474	不二越	119,000	597	71,043,000
6480	日本トムソン	41,000	570	23,370,000
6481	T H K	80,100	2,587	207,218,700
6482	ユースン精機	5,700	2,287	13,035,900
6485	前澤給装工業	4,900	1,326	6,497,400
6486	イーグル工業	15,900	1,735	27,586,500
6489	前澤工業	9,400	354	3,327,600
6490	日本ビラー工業	14,000	728	10,192,000
6498	キッツ	57,600	530	30,528,000
6581	日立工機	34,400	777	26,728,800
6586	マキタ	83,800	5,440	455,872,000
7004	日立造船	95,300	798	76,049,400
7011	三菱重工業	2,287,000	654	1,495,698,000
7013	I H I	878,000	457	401,246,000
4062	イビデン	78,200	1,970	154,054,000
4902	コニカミノルタ	339,500	1,035	351,382,500
6448	ブラザー工業	166,000	1,424	236,384,000
6479	ミネベア	175,000	753	131,775,000
6501	日立製作所	3,084,000	820	2,528,880,000
6502	東芝	2,535,000	446	1,130,610,000
6503	三菱電機	1,285,000	1,311	1,684,635,000
6504	富士電機	357,000	494	176,358,000
6505	東洋電機製造	25,000	339	8,475,000
6506	安川電機	141,000	1,670	235,470,000
6507	シンフォニアテクノロジー	77,000	167	12,859,000
6508	明電舎	118,000	383	45,194,000
6513	オリジン電気	19,000	321	6,099,000
6516	山洋電気	19,000	648	12,312,000
6517	デンヨー	12,600	1,472	18,547,200
6588	東芝テック	80,000	718	57,440,000
6590	芝浦メカトロニクス	23,000	245	5,635,000
6592	マブチモーター	18,100	6,180	111,858,000
6594	日本電産	69,400	10,240	710,656,000
6617	東光高岳ホールディングス	7,100	1,938	13,759,800
6620	宮越ホールディングス	4,300	289	1,242,700
6622	ダイヘン	76,000	491	37,316,000
6630	ヤーマン	1,600	1,324	2,118,400
6632	J V C ケンウッド	88,700	204	18,094,800
6640	第一精工	5,300	1,267	6,715,100
6641	日新電機	26,000	640	16,640,000
6644	大崎電気工業	20,000	551	11,020,000

6645	オムロン	144,900	4,635	671,611,500	
6651	日東工業	18,900	1,803	34,076,700	
6652	I D E C	16,800	930	15,624,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	247,000	595	146,965,000	
6675	サクサホールディングス	32,000	160	5,120,000	
6676	メルコホールディングス	6,200	1,404	8,704,800	
6678	テクノメディカ	2,900	2,168	6,287,200	
6701	日本電気	1,766,000	241	425,606,000	
6702	富士通	1,238,000	541	669,758,000	
6703	沖電気工業	496,000	249	123,504,000	
6704	岩崎通信機	60,000	101	6,060,000	
6706	電気興業	37,000	723	26,751,000	
6707	サンケン電気	70,000	748	52,360,000	
6715	ナカヨ通信機	12,000	341	4,092,000	
6718	アイホン	7,400	1,839	13,608,600	
6723	ルネサスエレクトロニクス	66,500	624	41,496,000	
6724	セイコーエプソン	87,700	2,805	245,998,500	
6727	ワコム	101,100	726	73,398,600	
6728	アルバック	21,700	1,488	32,289,600	
6730	アクセル	6,400	1,796	11,494,400	
6731	ピクセラ	5,000	163	815,000	
6737	E I Z O	11,800	2,765	32,627,000	
6741	日本信号	32,400	893	28,933,200	
6742	京三製作所	30,000	348	10,440,000	
6744	能美防災	17,000	1,065	18,105,000	
6745	ホーチキ	9,000	571	5,139,000	
6750	エレコム	4,700	1,349	6,340,300	
6751	日本無線	33,000	377	12,441,000	
6752	パナソニック	1,467,500	1,254	1,840,245,000	70,000株
6753	シャープ	926,000	327	302,802,000	
6754	アンリツ	74,600	1,127	84,074,200	
6755	富士通ゼネラル	31,000	1,094	33,914,000	
6756	日立国際電気	25,000	1,420	35,500,000	
6758	ソニー	704,200	1,802	1,268,968,400	70,000株
6762	T D K	77,500	4,940	382,850,000	
6763	帝国通信工業	30,000	182	5,460,000	
6767	ミツミ電機	48,900	834	40,782,600	
6768	タムラ製作所	50,000	300	15,000,000	
6770	アルプス電気	94,100	1,156	108,779,600	
6771	池上通信機	41,000	110	4,510,000	
6773	パイオニア	178,100	213	37,935,300	
6779	日本電波工業	11,600	902	10,463,200	
6788	日本トリム	2,800	8,390	23,492,000	
6789	ローランド ディー・ジー	5,700	3,775	21,517,500	
6794	フォスター電機	13,100	1,925	25,217,500	
6796	クラリオン	79,000	158	12,482,000	
6798	S M K	38,000	677	25,726,000	
6800	ヨコオ	10,800	534	5,767,200	
6801	東光	60,000	352	21,120,000	
6803	ティアック	69,000	119	8,211,000	
6804	ホシデン	37,700	562	21,187,400	
6806	ヒロセ電機	22,300	15,130	337,399,000	
6807	日本航空電子工業	33,000	1,385	45,705,000	
6809	T O A	13,800	1,038	14,324,400	
6814	古野電気	12,400	772	9,572,800	
6815	ユニデン	40,000	369	14,760,000	
6816	アルパイン	27,800	1,470	40,866,000	
6817	スミダコーポレーション	10,500	535	5,617,500	
6820	アイコム	7,100	2,542	18,048,200	
6823	リオン	3,600	1,611	5,799,600	
6839	船井電機	13,000	1,355	17,615,000	
6841	横河電機	139,300	1,579	219,954,700	
6844	新電元工業	41,000	635	26,035,000	
6845	アズビル	38,900	2,470	96,083,000	
6848	東亜ディーケーケー	4,800	523	2,510,400	
6849	日本光電工業	27,400	3,790	103,846,000	
6850	チノー	23,000	225	5,175,000	
6853	共和電業	15,000	408	6,120,000	
6855	日本電子材料	5,500	385	2,117,500	
6856	堀場製作所	23,700	3,575	84,727,500	

6857	アドバンテスト	87,600	1,253	109,762,800
6858	小野測器	13,000	450	5,850,000
6859	エスベック	13,300	831	11,052,300
6860	パナソニック デバイスSUNX	11,300	491	5,548,300
6861	キーエンス	29,100	46,200	1,344,420,000
6866	日置電機	6,700	1,473	9,869,100
6869	シスメックス	53,800	6,180	332,484,000
6875	メガチップス	11,500	1,615	18,572,500
6877	OBARA GROUP	8,300	3,320	27,556,000
6883	日本電産コバル電子	13,300	624	8,299,200
6901	澤藤電機	8,000	231	1,848,000
6905	コーセル	18,700	1,233	23,057,100
6910	日立メディコ	9,000	1,789	16,101,000
6911	新日本無線	9,000	397	3,573,000
6914	オブテックス	8,100	1,723	13,956,300
6915	千代田インテグレ	5,600	1,784	9,990,400
6920	レーザーテック	9,200	997	9,172,400
6923	スタンレー電気	92,500	2,404	222,370,000
6924	岩崎電気	47,000	215	10,105,000
6925	ウシオ電機	78,000	1,392	108,576,000
6926	岡谷電機産業	6,900	376	2,594,400
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	10,900	411	4,479,900
6929	日本セラミック	7,300	1,683	12,285,900
6932	遠藤照明	5,300	2,109	11,177,700
6935	日本デジタル研究所	9,500	1,463	13,898,500
6937	古河電池	9,000	703	6,327,000
6938	双信電機	6,200	381	2,362,200
6941	山一電機	13,900	244	3,391,600
6947	図研	8,400	864	7,257,600
6951	日本電子	44,000	496	21,824,000
6952	カシオ計算機	133,500	1,251	167,008,500
6954	ファナック	143,300	18,600	2,665,380,000
6958	日本シイエムケイ	30,200	301	9,090,200
6961	エンブラス	4,800	7,360	35,328,000
6962	大真空	18,000	391	7,038,000
6963	ローム	67,800	5,210	353,238,000
6965	浜松ホトニクス	50,100	4,270	213,927,000
6966	三井ハイテック	16,900	767	12,962,300
6967	新光電気工業	43,100	868	37,410,800
6971	京セラ	228,900	5,100	1,167,390,000
6976	太陽誘電	62,500	1,317	82,312,500
6981	村田製作所	134,800	9,340	1,259,032,000
6985	ユーシン	17,900	771	13,800,900
6986	双葉電子工業	23,800	1,378	32,796,400
6989	北陸電気工業	52,000	166	8,632,000
6996	ニチコン	40,400	1,017	41,086,800
6997	日本ケミコン	90,000	401	36,090,000
6999	KOA	16,200	1,103	17,868,600
7244	市光工業	31,000	167	5,177,000
7276	小糸製作所	71,000	1,988	141,148,000
7280	ミツバ	23,600	1,765	41,654,000
7718	スター精密	24,400	1,247	30,426,800
7735	大日本スクリーン製造	122,000	586	71,492,000
7739	キヤノン電子	11,800	1,959	23,116,200
7751	キヤノン	744,700	3,300	2,457,510,000
7752	リコー	386,200	1,105	426,751,000
7999	MUTOHホールディングス	17,000	536	9,112,000
8035	東京エレクトロン	115,300	5,670	653,751,000
3116	トヨタ紡織	44,900	1,311	58,863,900
5196	鬼怒川ゴム工業	24,000	524	12,576,000
5949	ユニプレス	20,800	2,014	41,891,200
6201	豊田自動織機	117,000	4,725	552,825,000
6455	モリタホールディングス	22,000	885	19,470,000
6584	三櫻工業	16,300	728	11,866,400
6902	デンソー	317,300	5,500	1,745,150,000
6995	東海理化電機製作所	33,800	2,068	69,898,400
7003	三井造船	497,000	214	106,358,000
7007	佐世保重工業	90,000	118	10,620,000
7012	川崎重工業	1,000,000	436	436,000,000
7014	名村造船所	18,800	1,400	26,320,000

7022	サノヤホールディングス	11,700	224	2,620,800	
7102	日本車輛製造	47,000	534	25,098,000	
7105	ニチユ三菱フォークリフト	15,000	737	11,055,000	
7122	近畿車輛	22,000	324	7,128,000	
7201	日産自動車	1,803,000	898	1,619,094,000	70,000株
7202	いすゞ自動車	744,000	651	484,344,000	
7203	トヨタ自動車	1,787,700	6,300	11,262,510,000	270,000株
7205	日野自動車	160,400	1,623	260,329,200	
7211	三菱自動車工業	298,100	1,126	335,660,600	
7212	エフテック	4,400	1,625	7,150,000	
7214	GMB	1,200	1,321	1,585,200	
7220	武蔵精密工業	13,700	2,286	31,318,200	
7222	日産車体	63,000	1,522	95,886,000	
7224	新明和工業	52,000	899	46,748,000	
7226	極東開発工業	22,200	1,339	29,725,800	
7230	日信工業	26,100	2,194	57,263,400	
7231	トピー工業	106,000	196	20,776,000	
7236	ティラド	50,000	289	14,450,000	
7238	曙ブレーキ工業	59,700	463	27,641,100	
7239	タチエス	18,900	1,437	27,159,300	
7240	NOK	62,100	1,712	106,315,200	
7241	フタバ産業	39,100	401	15,679,100	
7242	カヤバ工業	121,000	538	65,098,000	
7243	シロキ工業	28,000	225	6,300,000	
7245	大同メタル工業	18,000	1,082	19,476,000	
7246	プレス工業	50,000	439	21,950,000	
7248	カルソニックカンセイ	87,000	534	46,458,000	
7250	太平洋工業	26,200	731	19,152,200	
7251	ケーヒン	29,500	1,644	48,498,000	
7256	河西工業	17,000	738	12,546,000	
7259	アイシン精機	117,500	4,260	500,550,000	
7260	富士機工	15,000	345	5,175,000	
7261	マツダ	1,914,000	535	1,023,990,000	
7262	ダイハツ工業	136,300	1,762	240,160,600	
7266	今仙電機製作所	9,500	1,496	14,212,000	
7267	本田技研工業	1,155,900	4,275	4,941,472,500	
7269	スズキ	268,500	2,789	748,846,500	
7270	富士重工業	437,100	2,975	1,300,372,500	
7272	ヤマハ発動機	195,300	1,551	302,910,300	
7274	ショーワ	30,300	1,669	50,570,700	
7277	TBK	14,000	577	8,078,000	
7278	エクセディ	15,500	3,105	48,127,500	
7282	豊田合成	41,500	2,467	102,380,500	
7283	愛三工業	15,600	1,011	15,771,600	
7294	ヨロズ	9,400	1,892	17,784,800	
7296	エフ・シー・シー	21,000	2,098	44,058,000	
7309	シマノ	55,500	9,050	502,275,000	
7312	タカタ	23,200	2,965	68,788,000	
7313	テイ・エス テック	27,100	3,560	96,476,000	
4543	テルモ	98,400	4,955	487,572,000	
5187	クリエートメディック	4,200	975	4,095,000	
6376	日機装	41,600	1,298	53,996,800	
7701	島津製作所	165,000	926	152,790,000	
7702	JMS	24,000	302	7,248,000	
7709	クボテック	3,300	306	1,009,800	
7714	ショットモリテックス	2,800	341	954,800	
7715	長野計器	8,200	692	5,674,400	
7717	バイ・テクノロジー	27	275,700	7,443,900	
7721	東京計器	44,000	320	14,080,000	
7723	愛知時計電機	17,000	298	5,066,000	
7729	東京精密	23,000	2,203	50,669,000	
7730	マニー	3,900	3,575	13,942,500	
7731	ニコン	239,800	1,985	476,003,000	
7732	トプコン	34,500	1,593	54,958,500	
7733	オリンパス	191,300	3,275	626,507,500	
7734	理研計器	11,300	866	9,785,800	
7740	タムロン	9,900	2,505	24,799,500	
7741	HOYA	312,300	2,953	922,221,900	
7744	ノーリツ鋼機	11,500	664	7,636,000	
7745	エー・アンド・デイ	11,600	628	7,284,800	

7762	シチズンホールディングス	158,100	872	137,863,200
7769	リズム時計工業	58,000	141	8,178,000
7775	大研医器	4,400	1,781	7,836,400
7979	松風	6,300	877	5,525,100
8050	セイコーホールディングス	83,000	511	42,413,000
8086	ニプロ	68,400	949	64,911,600
7817	パラマウントベッドホールディングス	12,300	3,595	44,218,500
7819	S H O - B I	3,700	413	1,528,100
7821	前田工織	9,300	1,233	11,466,900
7822	永大産業	17,000	531	9,027,000
7825	ダンロップスポーツ	6,900	1,267	8,742,300
7832	パンダイナムコホールディングス	141,700	2,312	327,610,400
7838	共立印刷	23,300	286	6,663,800
7840	フランスベッドホールディングス	81,000	203	16,443,000
7846	パイロットコーポレーション	11,200	3,580	40,096,000
7862	トッパン・フォームズ	22,900	957	21,915,300
7864	フジシールインターナショナル	15,600	3,220	50,232,000
7867	タカラトミー	42,200	471	19,876,200
7868	廣済堂	11,900	573	6,818,700
7873	アーク	38,000	304	11,552,000
7885	タカノ	5,600	536	3,001,600
7893	プロネクス	13,000	681	8,853,000
7897	ホクシン	9,100	154	1,401,400
7898	ウッドワン	22,000	313	6,886,000
7905	大建工業	52,000	284	14,768,000
7911	凸版印刷	363,000	824	299,112,000
7912	大日本印刷	391,000	1,105	432,055,000
7913	図書印刷	21,000	361	7,581,000
7914	共同印刷	40,000	291	11,640,000
7915	日本写真印刷	21,600	1,625	35,100,000
7916	光村印刷	12,000	278	3,336,000
7921	宝印刷	7,200	708	5,097,600
7936	アシックス	127,600	1,819	232,104,400
7937	ツツミ	6,400	2,473	15,827,200
7944	ローランド	12,400	1,434	17,781,600
7949	小松ウオール工業	4,300	2,076	8,926,800
7951	ヤマハ	94,400	1,650	155,760,000
7952	河合楽器製作所	44,000	187	8,228,000
7955	クリナップ	13,100	954	12,497,400
7956	ビジョン	21,000	5,080	106,680,000
7961	兼松日産農林	20,000	166	3,320,000
7962	キングジム	10,700	683	7,308,100
7966	リンテック	30,500	1,932	58,926,000
7968	T A S A K I	2,600	743	1,931,800
7972	イトーキ	27,000	601	16,227,000
7974	任天堂	79,100	14,320	1,132,712,000
7976	三菱鉛筆	10,600	2,382	25,249,200
7981	タカラスタンダード	53,000	794	42,082,000
7984	コクヨ	66,800	770	51,436,000
7987	ナカバヤシ	27,000	209	5,643,000
7990	グローブライド	67,000	156	10,452,000
7994	岡村製作所	49,000	895	43,855,000
8022	美津濃	64,000	545	34,880,000
8170	アデランス	16,000	1,167	18,672,000
9501	東京電力	1,089,600	516	562,233,600
9502	中部電力	423,200	1,346	569,627,200
9503	関西電力	524,200	1,193	625,370,600
9504	中国電力	177,600	1,622	288,067,200
9505	北陸電力	125,800	1,425	179,265,000
9506	東北電力	320,900	1,188	381,229,200
9507	四国電力	115,700	1,556	180,029,200
9508	九州電力	283,700	1,329	377,037,300
9509	北海道電力	120,200	1,188	142,797,600
9511	沖縄電力	8,400	3,500	29,400,000
9513	電源開発	79,700	3,100	247,070,000
9531	東京瓦斯	1,506,000	515	775,590,000
9532	大阪瓦斯	1,329,000	413	548,877,000
9533	東邦瓦斯	327,000	518	169,386,000
9534	北海道瓦斯	25,000	275	6,875,000
9536	西部瓦斯	145,000	250	36,250,000

9543	静岡瓦斯	33,400	623	20,808,200	
9001	東武鉄道	729,000	500	364,500,000	
9003	相鉄ホールディングス	220,000	358	78,760,000	
9005	東京急行電鉄	756,000	668	505,008,000	
9006	京浜急行電鉄	330,000	859	283,470,000	
9007	小田急電鉄	412,000	933	384,396,000	
9008	京王電鉄	359,000	691	248,069,000	
9009	京成電鉄	193,000	946	182,578,000	
9010	富士急行	35,000	856	29,960,000	
9014	新京成電鉄	16,000	371	5,936,000	
9020	東日本旅客鉄道	236,300	8,300	1,961,290,000	
9021	西日本旅客鉄道	115,900	4,520	523,868,000	
9022	東海旅客鉄道	115,000	12,320	1,416,800,000	
9025	鴻池運輸	6,800	1,565	10,642,000	
9031	西日本鉄道	166,000	389	64,574,000	
9037	ハマキョウレックス	3,700	2,897	10,718,900	
9039	サカイ引越センター	2,100	3,335	7,003,500	
9041	近畿日本鉄道	1,293,000	370	478,410,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	862,000	563	485,306,000	
9044	南海電気鉄道	268,000	371	99,428,000	
9045	京阪電気鉄道	271,000	396	107,316,000	
9046	神戸電鉄	31,000	336	10,416,000	
9047	名糖運輸	5,300	670	3,551,000	
9048	名古屋鉄道	448,000	306	137,088,000	
9052	山陽電気鉄道	47,000	421	19,787,000	
9062	日本通運	508,000	505	256,540,000	
9064	ヤマトホールディングス	239,200	2,066	494,187,200	
9065	山九	156,000	413	64,428,000	
9067	丸運	8,100	257	2,081,700	
9068	丸全昭和運輸	43,000	367	15,781,000	
9069	センコー	51,000	546	27,846,000	
9070	トナミホールディングス	26,000	216	5,616,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	39,200	1,902	74,558,400	
9074	日本石油輸送	15,000	233	3,495,000	
9075	福山通運	78,000	585	45,630,000	
9076	セイノーホールディングス	91,000	1,095	99,645,000	
9081	神奈川中央交通	15,000	517	7,755,000	
9086	日立物流	26,700	1,570	41,919,000	
9101	日本郵船	1,085,000	327	354,795,000	
9104	商船三井	722,000	466	336,452,000	
9107	川崎汽船	562,000	262	147,244,000	
9110	N S ユナイテッド海運	55,000	296	16,280,000	
9113	乾汽船	15,300	392	5,997,600	
9115	明治海運	11,500	471	5,416,500	
9119	飯野海運	53,200	635	33,782,000	
9130	共栄タンカー	11,000	251	2,761,000	
9132	第一中央汽船	95,000	119	11,305,000	
9201	日本航空	108,500	5,210	565,285,000	
9202	A N Aホールディングス	2,524,000	220	555,280,000	
9204	スカイマーク	27,300	388	10,592,400	
9232	パスコ	12,000	501	6,012,000	
9058	トランコム	3,700	3,450	12,765,000	
9066	日新	49,000	297	14,553,000	
9301	三菱倉庫	84,000	1,587	133,308,000	
9302	三井倉庫	65,000	478	31,070,000	
9303	住友倉庫	86,000	594	51,084,000	
9304	澁澤倉庫	30,000	413	12,390,000	
9306	東陽倉庫	22,000	264	5,808,000	
9310	日本トランスシティ	27,000	344	9,288,000	
9312	ケイヒン	23,000	182	4,186,000	
9319	中央倉庫	7,400	929	6,874,600	
9324	安田倉庫	10,000	1,154	11,540,000	
9351	東洋埠頭	37,000	267	9,879,000	
9358	宇徳	10,400	414	4,305,600	
9364	上組	153,000	978	149,634,000	
9366	サンリツ	3,100	557	1,726,700	
9368	キムラユニティー	2,900	969	2,810,100	
9369	キューソー流通システム	4,000	1,049	4,196,000	
9370	郵船ロジスティクス	11,800	1,318	15,552,400	
9375	近鉄エクスプレス	11,500	4,205	48,357,500	

9380	東海運	6,900	283	1,952,700	
9381	エーアイテイー	4,700	769	3,614,300	
1973	NEC ネットエスアイ	13,900	2,540	35,306,000	
2317	システナ	12,400	756	9,374,400	
2326	デジタルアーツ	3,400	986	3,352,400	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	10,600	2,350	24,910,000	
2359	コア	4,700	748	3,515,600	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	4,100	1,039	4,259,900	
3626	ITホールディングス	45,500	1,676	76,258,000	
3627	ネオス	2,500	1,561	3,902,500	
3630	電算システム	3,000	1,406	4,218,000	
3632	グリー	65,900	1,033	68,074,700	
3635	コーエーテックホールディングス	25,100	1,227	30,797,700	
3636	三菱総合研究所	4,900	2,140	10,486,000	
3639	ボルテージ	1,800	1,203	2,165,400	
3640	電算	900	2,020	1,818,000	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	1,300	1,732	2,251,600	
3655	ブレインパッド	1,000	1,633	1,633,000	
3656	KL a b	8,500	803	6,825,500	
3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	7,600	1,765	13,414,000	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,800	2,384	4,291,200	
3659	ネクソン	105,100	941	98,899,100	
3660	アイスタイル	3,600	611	2,199,600	
3661	エムアップ	2,200	902	1,984,400	
3662	エイチーム	1,100	6,990	7,689,000	
3673	ブロードリーフ	12,500	1,958	24,475,000	
3676	ハーツユニテッドグループ	2,800	2,634	7,375,200	
3715	ドワンゴ	11,400	2,740	31,236,000	
3724	ベリサーブ	700	1,766	1,236,200	
3730	マクロミル	20,200	783	15,816,600	
3738	ティーガイア	12,600	1,192	15,019,200	
3756	豆蔵ホールディングス	7,400	465	3,441,000	
3762	テクマトリックス	4,100	639	2,619,900	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	4,800	4,420	21,216,000	
3770	ザッパラス	7,000	787	5,509,000	
3774	インターネットイニシアティブ	18,600	2,951	54,888,600	
3811	ピットアイル	9,600	834	8,006,400	
3817	SRAホールディングス	6,100	1,345	8,204,500	
3834	朝日ネット	11,700	547	6,399,900	
3844	コムチュア	1,100	2,002	2,202,200	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	2,500	2,986	7,465,000	
4295	フェイス	3,800	1,142	4,339,600	
4307	野村総合研究所	71,800	3,335	239,453,000	
4312	サイバネットシステム	10,300	357	3,677,100	
4326	インテージホールディングス	6,800	1,316	8,948,800	
4344	ソースネクスト	6,300	883	5,562,900	
4674	クレスコ	2,900	1,020	2,958,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	122,600	2,148	263,344,800	
4684	オービック	43,700	3,130	136,781,000	
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	2,800	825	2,310,000	
4689	ヤフー	917,600	592	543,219,200	
4704	トレンドマイクロ	56,000	3,535	197,960,000	
4716	日本オラクル	25,300	3,860	97,658,000	
4719	アルファシステムズ	4,100	1,483	6,080,300	
4722	フューチャーアーキテクト	15,200	565	8,588,000	
4725	シーエーシー	7,700	937	7,214,900	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,000	1,668	5,004,000	
4728	トーセ	3,100	775	2,402,500	
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,400	3,445	22,048,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	14,400	4,280	61,632,000	
4743	アイティフォー	14,100	475	6,697,500	
4746	東計電算	2,200	1,499	3,297,800	
4762	エクスネット	1,200	1,368	1,641,600	
4768	大塚商会	11,400	12,870	146,718,000	
4776	サイボウズ	18,900	422	7,975,800	
4779	ソフトブレーン	17,300	146	2,525,800	
4799	アグレックス	2,900	1,045	3,030,500	
4812	電通国際情報サービス	7,800	1,147	8,946,600	

4820	EMシステムズ	1,700	2,018	3,430,600
4825	ウェザーニューズ	3,300	2,458	8,111,400
4826	C I J	11,700	417	4,878,900
4839	WOWOW	3,900	3,600	14,040,000
6791	日本コロムビア	6,300	604	3,805,200
7518	ネットワンシステムズ	49,700	684	33,994,800
7595	アルゴグラフィックス	4,700	1,757	8,257,900
7844	マーベラスAQL	19,200	805	15,456,000
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	23,300	2,277	53,054,100
8056	日本ユニシス	30,600	917	28,060,200
8096	兼松エレクトロニクス	8,000	1,354	10,832,000
9401	東京放送ホールディングス	68,400	1,307	89,398,800
9404	日本テレビホールディングス	126,300	1,911	241,359,300
9409	テレビ朝日	32,100	2,320	74,472,000
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	96,200	570	54,834,000
9413	テレビ東京ホールディングス	10,300	1,684	17,345,200
9422	コネクシオ	11,200	845	9,464,000
9432	日本電信電話	498,100	5,570	2,774,417,000
9433	K D D I	393,500	6,280	2,471,180,000
9435	光通信	11,800	8,040	94,872,000
9437	N T T ドコモ	1,044,500	1,711	1,787,139,500
9449	G M O インターネット	42,300	1,370	57,951,000
9470	学研ホールディングス	42,000	309	12,978,000
9474	ゼンリン	16,800	1,019	17,119,200
9475	昭文社	7,600	670	5,092,000
9477	K A D O K A W A	12,200	3,550	43,310,000
9479	インプレスホールディングス	8,900	148	1,317,200
9600	アイネット	5,300	861	4,563,300
9601	松竹	83,000	969	80,427,000
9602	東宝	90,500	2,291	207,335,500
9605	東映	53,000	595	31,535,000
9607	A O I P r o .	5,900	681	4,017,900
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	89,500	3,750	335,625,000
9682	D T S	12,100	1,891	22,881,100
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	46,100	1,840	84,824,000
9692	シーイーシー	7,500	675	5,062,500
9697	カブコン	32,400	1,897	61,462,800
9717	ジャステック	8,000	788	6,304,000
9719	S C S K	30,100	2,767	83,286,700
9739	日本システムウエア	4,800	513	2,462,400
9742	アイネス	17,200	695	11,954,000
9746	T K C	10,700	1,815	19,420,500
9749	富士ソフト	16,100	2,477	39,879,700
9759	N S D	26,900	1,290	34,701,000
9766	コナミ	57,200	2,385	136,422,000
9790	福井コンピュータホールディングス	1,700	891	1,514,700
9889	J B C Cホールディングス	10,600	812	8,607,200
9928	ミロク情報サービス	8,500	406	3,451,000
9984	ソフトバンク	622,500	8,880	5,527,800,000
1352	ハウスイ	10,000	137	1,370,000
2676	高千穂交易	5,300	1,013	5,368,900
2692	伊藤忠食品	3,100	3,470	10,757,000
2715	エレマテック	5,900	1,650	9,735,000
2729	J A L U X	3,600	1,179	4,244,400
2733	あらた	28,000	327	9,156,000
2737	トーメンデバイス	1,900	1,764	3,351,600
2760	東京エレクトロン デバイス	2,500	1,591	3,977,500
2768	双日	848,500	188	159,518,000
2784	アルフレッサ ホールディングス	37,500	5,300	198,750,000
2874	横浜冷凍	31,400	801	25,151,400
3004	神栄	17,000	262	4,454,000
3022	山下医科器械	1,000	1,785	1,785,000
3023	ラサ商事	5,400	474	2,559,600
3036	アルコニックス	3,800	2,353	8,941,400
3038	神戸物産	1,300	2,318	3,013,400
3076	あい ホールディングス	22,600	1,326	29,967,600
3107	ダイワボウホールディングス	115,000	206	23,690,000
3151	パイタルケーエスケー・ホールディングス	23,800	732	17,421,600
3153	八洲電機	9,800	437	4,282,600
3156	U K Cホールディングス	8,100	1,740	14,094,000

3167	TO K A Iホールディングス	61,900	357	22,098,300
3176	三洋貿易	4,300	986	4,239,800
3321	ミタチ産業	2,900	523	1,516,700
3360	シップヘルスケアホールディングス	18,100	4,180	75,658,000
5009	富士興産	4,500	686	3,087,000
6973	協栄産業	15,000	188	2,820,000
7414	小野建	11,000	1,353	14,883,000
7420	佐島電機	9,300	619	5,756,700
7427	エコートレーディング	3,100	763	2,365,300
7433	伯東	7,700	1,059	8,154,300
7438	コンドーテック	10,300	744	7,663,200
7442	中山福	7,300	830	6,059,000
7447	ナガイレーベン	16,800	1,614	27,115,200
7451	三菱食品	13,900	2,525	35,097,500
7456	松田産業	9,200	1,409	12,962,800
7459	メディカルホールディングス	126,800	1,404	178,027,200
7463	アドヴァン	6,400	1,218	7,795,200
7466	S P K	2,900	1,859	5,391,100
7476	アズワン	8,300	2,566	21,297,800
7480	スズデン	4,500	538	2,421,000
7481	尾家産業	4,100	821	3,366,100
7482	シモジマ	8,700	988	8,595,600
7483	ドウシシャ	13,400	1,490	19,966,000
7504	高速	7,500	933	6,997,500
7517	黒田電気	18,200	1,603	29,174,600
7537	丸文	11,200	570	6,384,000
7552	ハピネット	7,700	917	7,060,900
7558	トーメンエレクトロニクス	6,500	1,184	7,696,000
7591	エクセル	5,800	1,255	7,279,000
7594	マルカキカイ	4,100	1,377	5,645,700
7599	ガリバーインターナショナル	42,600	595	25,347,000
7600	日本エム・ディ・エム	10,600	352	3,731,200
7607	進和	7,500	1,193	8,947,500
7608	エスケイジャパン	3,000	289	867,000
7609	ダイトエレクトロン	5,800	394	2,285,200
7613	シークス	8,000	1,287	10,296,000
7619	田中商事	3,900	610	2,379,000
7628	オーハシテクニカ	6,500	974	6,331,000
7631	マクニカ	6,500	2,806	18,239,000
7637	白銅	4,100	910	3,731,000
8001	伊藤忠商事	1,011,400	1,303	1,317,854,200
8002	丸紅	1,109,000	754	836,186,000
8007	高島	24,000	260	6,240,000
8012	長瀬産業	71,800	1,287	92,406,600
8014	蝶理	8,100	1,222	9,898,200
8015	豊田通商	141,200	2,548	359,777,600
8018	三共生興	21,500	362	7,783,000
8020	兼松	270,000	175	47,250,000
8025	ツカモトコーポレーション	23,000	160	3,680,000
8031	三井物産	1,167,200	1,462	1,706,446,400
8032	日本紙パルプ商事	66,000	333	21,978,000
8036	日立ハイテクノロジーズ	38,500	2,635	101,447,500
8037	カメイ	16,500	829	13,678,500
8038	東都水産	22,000	217	4,774,000
8041	O U Gホールディングス	18,000	194	3,492,000
8043	スターゼン	46,000	275	12,650,000
8051	山善	48,700	655	31,898,500
8052	椿本興業	14,000	299	4,186,000
8053	住友商事	748,200	1,311	980,890,200
8057	内田洋行	29,000	286	8,294,000
8058	三菱商事	989,200	2,018	1,996,205,600
8059	第一実業	29,000	474	13,746,000
8060	キャノンマーケティングジャパン	36,200	1,479	53,539,800
8061	西華産業	44,000	248	10,912,000
8065	佐藤商事	11,300	689	7,785,700
8068	菱洋エレクトロ	14,900	1,065	15,868,500
8070	東京産業	12,600	387	4,876,200
8074	ユアサ商事	129,000	215	27,735,000
8075	神鋼商事	32,000	235	7,520,000
8077	小林産業	8,400	342	2,872,800

8078	阪和興業	127,000	567	72,009,000
8081	カナデン	13,000	709	9,217,000
8084	菱電商事	18,000	722	12,996,000
8087	フルサト工業	7,000	1,351	9,457,000
8088	岩谷産業	140,000	532	74,480,000
8089	すてきナイスグループ	54,000	245	13,230,000
8090	昭光通商	40,000	167	6,680,000
8091	ニチモウ	20,000	200	4,000,000
8093	極東貿易	14,000	223	3,122,000
8095	イワキ	19,000	217	4,123,000
8097	三愛石油	30,000	497	14,910,000
8098	稲畑産業	31,200	1,160	36,192,000
8101	G S Iクレオス	34,000	163	5,542,000
8103	明和産業	11,700	380	4,446,000
8125	ワキタ	19,000	1,236	23,484,000
8129	東邦ホールディングス	40,600	1,696	68,857,600
8130	サンゲツ	22,400	2,637	59,068,800
8131	ミツウロコグループホールディングス	20,400	568	11,587,200
8132	シナネン	27,000	414	11,178,000
8133	伊藤忠エネクス	28,000	589	16,492,000
8136	サンリオ	32,000	4,490	143,680,000
8137	サンワテクノス	6,800	876	5,956,800
8140	リョーサン	18,800	2,240	42,112,000
8141	新光商事	13,900	882	12,259,800
8142	トーホー	26,000	384	9,984,000
8150	三信電気	15,700	740	11,618,000
8151	東陽テクニカ	17,400	1,076	18,722,400
8153	モスフードサービス	16,600	2,047	33,980,200
8154	加賀電子	11,400	1,189	13,554,600
8158	ソーダニッカ	13,000	449	5,837,000
8159	立花エレクトック	7,700	1,377	10,602,900
8283	P a l t a c	17,700	1,370	24,249,000
8835	太平洋興発	46,000	113	5,198,000
9305	ヤマタネ	63,000	180	11,340,000
9763	丸紅建材リース	11,000	216	2,376,000
9810	日鉄住金物産	83,000	389	32,287,000
9830	トラスコ中山	14,500	2,459	35,655,500
9832	オートバックスセブン	44,500	1,650	73,425,000
9869	加藤産業	18,300	1,947	35,630,100
9880	イノテック	11,600	486	5,637,600
9882	イエローハット	11,000	1,881	20,691,000
9883	富士エレクトロニクス	6,500	1,424	9,256,000
9896	J Kホールディングス	11,400	578	6,589,200
9902	日伝	5,700	2,222	12,665,400
9930	北沢産業	10,500	198	2,079,000
9932	杉本商事	6,800	998	6,786,400
9934	因幡電機産業	17,400	3,315	57,681,000
9957	パイテック	4,300	918	3,947,400
9962	ミスミグループ本社	50,800	3,340	169,672,000
9963	江守商事	4,100	2,338	9,585,800
9972	アルテック	6,200	268	1,661,600
9982	タキヒヨー	21,000	416	8,736,000
9987	スズケン	52,500	3,415	179,287,500
9991	ジェコス	8,700	816	7,099,200
2651	ローソン	52,000	7,980	414,960,000
2659	サンエー	9,600	2,933	28,156,800
2660	キリン堂	4,500	680	3,060,000
2662	ダイユーエイト	2,500	728	1,820,000
2664	カワチ薬品	8,800	1,961	17,256,800
2670	エービーシー・マート	18,000	4,610	82,980,000
2674	ハードオフコーポレーション	6,100	923	5,630,300
2678	アスクル	10,900	3,020	32,918,000
2681	ゲオホールディングス	21,700	961	20,853,700
2685	アダストリアホールディングス	9,700	3,670	35,599,000
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	16,000	250	4,000,000
2695	くらコーポレーション	7,400	1,602	11,854,800
2698	キャンドウ	6,000	1,526	9,156,000
2726	パル	7,400	2,619	19,380,600
2730	エディオン	58,100	611	35,499,100
2734	サーラコーポレーション	10,900	510	5,559,000

2753	あみやき亭	2,200	3,685	8,107,000
2764	ひらまつ	13,100	656	8,593,600
2772	ゲンキー	1,100	2,130	2,343,000
2791	大黒天物産	2,600	2,789	7,251,400
2792	ハニーズ	10,010	1,019	10,200,190
3028	アルペン	9,700	1,914	18,565,800
3034	クオール	9,300	599	5,570,700
3046	ジェイアイエヌ	6,500	4,555	29,607,500
3048	ビックカメラ	481	58,500	28,138,500
3050	D C Mホールディングス	62,600	723	45,259,800
3064	MonotaRO	19,600	2,048	40,140,800
3086	J.フロントリテイリング	299,000	772	230,828,000
3087	ドトール・日レスホールディングス	22,200	1,774	39,382,800
3088	マツモトキヨシホールディングス	26,100	3,630	94,743,000
3091	ブロンコビリー	2,000	1,918	3,836,000
3092	スタートトゥデイ	39,400	2,546	100,312,400
3097	物語コーポレーション	2,100	3,260	6,846,000
3098	ココカラファイン	13,200	2,716	35,851,200
3099	三越伊勢丹ホールディングス	252,000	1,456	366,912,000
3141	ウエルシアホールディングス	4,800	5,510	26,448,000
3148	クリエイトSDホールディングス	5,300	3,620	19,186,000
3159	丸善C H Iホールディングス	11,100	312	3,463,200
3175	エー・ピーカンパニー	1,100	2,037	2,240,700
3313	ブックオフコーポレーション	7,000	699	4,893,000
3333	あさひ	7,300	1,464	10,687,200
3341	日本調剤	1,600	2,765	4,424,000
3349	コスモス薬品	6,400	11,730	75,072,000
3366	一六堂	1,800	461	829,800
3382	セブン&アイ・ホールディングス	530,300	4,190	2,221,957,000
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,600	3,040	4,864,000
3391	ツルハホールディングス	12,500	9,810	122,625,000
3395	サンマルクホールディングス	4,100	5,060	20,746,000
3396	フェリシモ	3,600	1,025	3,690,000
3397	トリドール	11,000	943	10,373,000
3398	クスリのアオキ	1,900	5,890	11,191,000
4350	メディカルシステムネットワーク	10,400	478	4,971,200
4775	総合メディカル	3,100	4,110	12,741,000
7416	はるやま商事	5,300	744	3,943,200
7421	カップ・クリエイトホールディングス	9,300	2,006	18,655,800
7445	ライトオン	9,500	741	7,039,500
7448	ジーンズメイト	4,000	243	972,000
7453	良品計画	13,400	11,250	150,750,000
7455	三城ホールディングス	15,700	486	7,630,200
7494	コナカ	16,100	924	14,876,400
7506	ハウスオブローゼ	1,400	1,362	1,906,800
7508	G-7ホールディングス	3,700	787	2,911,900
7512	イオン北海道	7,900	684	5,403,600
7513	コジマ	18,600	294	5,468,400
7514	ヒマラヤ	2,900	1,241	3,598,900
7516	コーナン商事	16,600	1,096	18,193,600
7520	エコス	4,300	633	2,721,900
7522	ワタミ	15,000	1,402	21,030,000
7524	マルシェ	3,100	824	2,554,400
7532	ドンキホーテホールディングス	37,400	6,270	234,498,000
7545	西松屋チェーン	25,000	812	20,300,000
7550	ゼンショーホールディングス	48,300	1,129	54,530,700
7554	幸楽苑	7,800	1,304	10,171,200
7561	ハークスレイ	3,500	773	2,705,500
7581	サイゼリヤ	18,800	1,282	24,101,600
7601	ポプラ	3,200	531	1,699,200
7606	ユナイテッドアローズ	16,600	3,915	64,989,000
7611	ハイデイ日高	6,700	2,183	14,626,100
7615	京都きもの友禅	8,400	1,097	9,214,800
7616	コロワイド	42,000	1,063	44,646,000
7630	壱番屋	5,100	3,880	19,788,000
7640	トップカルチャー	4,600	468	2,152,800
7646	PLANT	2,400	991	2,378,400
7649	スギホールディングス	22,700	4,320	98,064,000
8005	スクロール	16,400	347	5,690,800

8008	ヨンドシーホールディングス	9,700	1,618	15,694,600	
8028	ファミリーマート	42,900	4,815	206,563,500	
8160	木曽路	15,500	1,880	29,140,000	
8163	サトレストランシシステムズ	11,800	716	8,448,800	
8165	千趣会	22,800	887	20,223,600	
8166	タカキュー	9,800	308	3,018,400	
8168	ケーヨー	21,300	472	10,053,600	
8173	上新電機	28,000	811	22,708,000	
8174	日本瓦斯	18,900	1,139	21,527,100	
8175	ベスト電器	40,800	154	6,283,200	
8178	マルエツ	26,000	351	9,126,000	
8179	ロイヤルホールディングス	21,200	1,575	33,390,000	
8181	東天紅	9,000	196	1,764,000	
8182	いなげや	14,100	995	14,029,500	
8184	島忠	28,700	2,461	70,630,700	
8185	チヨダ	14,900	2,036	30,336,400	
8194	ライフコーポレーション	9,600	1,726	16,569,600	
8196	カスミ	25,900	650	16,835,000	
8200	リンガーハット	12,300	1,498	18,425,400	
8201	さが美	10,000	107	1,070,000	
8203	MrMax	12,600	330	4,158,000	
8207	デンアライド	9,500	309	2,935,500	
8214	AOKIホールディングス	21,800	1,813	39,523,400	
8217	オークワ	20,000	920	18,400,000	
8218	コメリ	19,500	2,664	51,948,000	
8219	青山商事	31,800	2,826	89,866,800	
8227	しまむら	14,700	9,960	146,412,000	
8229	CFSCコーポレーション	8,300	414	3,436,200	
8230	はせがわ	4,400	737	3,242,800	
8233	高島屋	172,000	1,022	175,784,000	
8237	松屋	25,500	1,104	28,152,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	74,000	838	62,012,000	
8244	近鉄百貨店	48,000	363	17,424,000	
8245	丸栄	21,000	232	4,872,000	
8248	ニッセンホールディングス	25,300	402	10,170,600	
8251	パルコ	12,100	975	11,797,500	
8252	丸井グループ	165,200	1,036	171,147,200	
8255	アクシアル リテイリング	7,000	1,515	10,605,000	
8260	井筒屋	69,000	90	6,210,000	
8263	ダイエー	78,250	345	26,996,250	
8266	イズミヤ	48,000	470	22,560,000	
8267	イオン	506,400	1,437	727,696,800	
8270	ユニグループ・ホールディングス	121,400	634	76,967,600	
8273	イズミ	28,300	3,295	93,248,500	
8274	東武ストア	16,000	263	4,208,000	
8276	平和堂	25,700	1,506	38,704,200	
8278	フジ	14,100	1,790	25,239,000	
8279	ヤオコー	6,400	4,165	26,656,000	
8281	ゼビオ	15,300	2,015	30,829,500	
8282	ケースホールディングス	26,800	3,040	81,472,000	
8289	Olympicグループ	7,500	776	5,820,000	
8291	日産東京販売ホールディングス	19,000	473	8,987,000	
9627	アインファーマシーズ	7,600	5,220	39,672,000	
9828	元気寿司	3,900	1,392	5,428,800	
9831	ヤマダ電機	501,100	342	171,376,200	
9842	アークランドサカモト	8,300	1,819	15,097,700	
9843	ニトリホールディングス	25,100	10,230	256,773,000	
9850	グルメ杵屋	9,000	708	6,372,000	
9854	愛眼	10,100	278	2,807,800	
9856	ケーユーホールディングス	2,600	1,537	3,996,200	
9861	吉野家ホールディングス	34,300	1,296	44,452,800	
9887	松屋フーズ	6,100	1,748	10,662,800	
9900	サガミチェーン	16,000	921	14,736,000	
9919	関西スーパーマーケット	9,500	870	8,265,000	
9936	王将フードサービス	6,300	3,220	20,286,000	
9945	ブレナス	14,200	2,349	33,355,800	
9946	ミニストップ	9,400	1,663	15,632,200	
9948	アークス	21,600	2,017	43,567,200	
9956	パロー	27,300	1,394	38,056,200	
9966	藤久	1,000	1,639	1,639,000	

9974	ベルク	6,200	1,869	11,587,800
9979	大庄	5,900	1,336	7,882,400
9983	ファーストリテイリング	29,600	40,900	1,210,640,000
9989	サンドラッグ	26,800	4,750	127,300,000
9990	東京デリカ	6,400	1,512	9,676,800
9993	ヤマザワ	3,000	1,529	4,587,000
9994	やまや	2,600	2,188	5,688,800
9997	ペルーナ	31,600	509	16,084,400
7150	島根銀行	2,700	1,318	3,558,600
7161	じもとホールディングス	91,000	218	19,838,000
8303	新生銀行	1,097,000	251	275,347,000
8304	あおぞら銀行	658,000	299	196,742,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,603,300	686	6,587,863,800
8308	りそなホールディングス	1,205,000	543	654,315,000
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2,491,000	544	1,355,104,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	958,800	5,430	5,206,284,000
8324	第四銀行	162,000	370	59,940,000
8325	北越銀行	138,000	217	29,946,000
8327	西日本シティ銀行	445,000	286	127,270,000
8331	千葉銀行	489,000	707	345,723,000
8332	横浜銀行	836,000	580	484,880,000
8333	常陽銀行	472,000	535	252,520,000
8334	群馬銀行	284,000	585	166,140,000
8336	武蔵野銀行	20,200	3,565	72,013,000
8337	千葉興業銀行	26,300	788	20,724,400
8338	筑波銀行	52,700	372	19,604,400
8339	東京都民銀行	22,400	1,103	24,707,200
8341	七十七銀行	199,000	513	102,087,000
8342	青森銀行	93,000	276	25,668,000
8343	秋田銀行	87,000	290	25,230,000
8344	山形銀行	77,000	444	34,188,000
8345	岩手銀行	8,300	5,230	43,409,000
8346	東邦銀行	113,000	336	37,968,000
8349	東北銀行	64,000	152	9,728,000
8350	みちのく銀行	68,000	206	14,008,000
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	514,000	457	234,898,000
8355	静岡銀行	371,000	1,111	412,181,000
8356	十六銀行	159,000	389	61,851,000
8358	スルガ銀行	124,000	1,887	233,988,000
8359	八十二銀行	234,000	620	145,080,000
8360	山梨中央銀行	81,000	468	37,908,000
8361	大垣共立銀行	159,000	290	46,110,000
8362	福井銀行	108,000	253	27,324,000
8363	北國銀行	142,000	379	53,818,000
8364	清水銀行	4,300	2,821	12,130,300
8366	滋賀銀行	119,000	544	64,736,000
8367	南都銀行	124,000	395	48,980,000
8368	百五銀行	114,000	425	48,450,000
8369	京都銀行	242,000	884	213,928,000
8370	紀陽銀行	49,800	1,409	70,168,200
8374	三重銀行	52,000	226	11,752,000
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	863,000	212	182,956,000
8379	広島銀行	374,000	434	162,316,000
8381	山陰合同銀行	78,000	752	58,656,000
8382	中国銀行	94,300	1,340	126,362,000
8383	鳥取銀行	40,000	194	7,760,000
8385	伊予銀行	135,600	1,039	140,888,400
8386	百十四銀行	139,000	370	51,430,000
8387	四国銀行	92,000	237	21,804,000
8388	阿波銀行	104,000	530	55,120,000
8390	鹿児島銀行	88,000	670	58,960,000
8392	大分銀行	80,000	399	31,920,000
8393	宮崎銀行	84,000	299	25,116,000
8394	肥後銀行	104,000	577	60,008,000
8395	佐賀銀行	77,000	227	17,479,000
8396	十八銀行	79,000	237	18,723,000
8397	沖縄銀行	9,400	4,160	39,104,000
8399	琉球銀行	24,600	1,396	34,341,600
8409	八千代銀行	6,000	2,776	16,656,000
8410	セブン銀行	475,000	417	198,075,000

8411	みずほフィナンシャルグループ	16,412,500	228	3,742,050,000	
8416	高知銀行	49,000	169	8,281,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	127,000	971	123,317,000	
8521	長野銀行	41,000	183	7,503,000	
8522	名古屋銀行	114,000	362	41,268,000	
8524	北洋銀行	191,000	432	82,512,000	
8527	愛知銀行	4,600	5,080	23,368,000	
8529	第三銀行	72,000	180	12,960,000	
8530	中京銀行	52,000	184	9,568,000	
8536	東日本銀行	55,000	258	14,190,000	
8537	大光銀行	45,000	234	10,530,000	
8541	愛媛銀行	75,000	223	16,725,000	
8542	トマト銀行	49,000	179	8,771,000	
8543	みなと銀行	115,000	175	20,125,000	
8544	京葉銀行	104,000	506	52,624,000	
8545	関西アーバン銀行	177,000	124	21,948,000	
8550	栃木銀行	64,000	415	26,560,000	
8551	北日本銀行	3,900	2,663	10,385,700	
8558	東和銀行	150,000	96	14,400,000	
8562	福島銀行	156,000	92	14,352,000	
8563	大東銀行	81,000	121	9,801,000	
8600	トモニホールディングス	97,300	440	42,812,000	
8713	フィデアホールディングス	73,000	202	14,746,000	
8714	池田泉州ホールディングス	95,100	489	46,503,900	
7148	F P G	8,300	1,067	8,856,100	
8473	S B Iホールディングス	152,300	1,574	239,720,200	
8518	日本アジア投資	86,000	116	9,976,000	
8595	ジャフコ	17,300	5,740	99,302,000	
8601	大和証券グループ本社	1,256,000	1,031	1,294,936,000	
8604	野村ホールディングス	2,591,800	799	2,070,848,200	
8609	岡三証券グループ	100,000	1,058	105,800,000	
8613	丸三証券	37,600	973	36,584,800	
8614	東洋証券	51,000	380	19,380,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	134,300	1,010	135,643,000	
8617	光世証券	30,000	293	8,790,000	
8622	水戸証券	37,000	511	18,907,000	
8624	いちよし証券	24,800	1,730	42,904,000	
8628	松井証券	64,400	1,308	84,235,200	
8692	だいこう証券ビジネス	6,100	979	5,971,900	
8698	マネックスグループ	137,700	464	63,892,800	
8703	カブドットコム証券	49,200	596	29,323,200	
8706	極東証券	15,700	2,110	33,127,000	
8707	岩井コスモホールディングス	12,000	1,454	17,448,000	
8732	マネーパートナーズグループ	9,600	281	2,697,600	
8742	小林洋行	3,600	283	1,018,800	
8630	N K S Jホールディングス	281,600	2,934	826,214,400	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	378,900	2,791	1,057,509,900	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	121,400	1,916	232,602,400	
8750	第一生命保険	638,200	1,736	1,107,915,200	
8766	東京海上ホールディングス	491,100	3,465	1,701,661,500	
8795	T & Dホールディングス	434,900	1,453	631,909,700	
7164	全国保証	15,100	4,690	70,819,000	
8253	クレディセゾン	103,500	2,724	281,934,000	
8423	アクリーティブ	87	20,860	1,814,820	
8424	芙蓉総合リース	13,300	4,040	53,732,000	
8425	興銀リース	22,100	3,035	67,073,500	
8439	東京センチュリーリース	29,800	3,415	101,767,000	
8511	日本証券金融	55,600	789	43,868,400	
8515	アイフル	230,600	430	99,158,000	
8519	ポケットカード	12,700	848	10,769,600	
8566	リコーリース	8,700	3,080	26,796,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	73,500	2,819	207,196,500	
8572	アコム	254,700	359	91,437,300	
8584	ジャックス	77,000	510	39,270,000	
8585	オリエントコーポレーション	283,200	243	68,817,600	
8586	日立キャピタル	24,900	3,035	75,571,500	
8589	アプラスフィナンシャル	45,600	147	6,703,200	
8591	オリックス	780,900	1,840	1,436,856,000	
8593	三菱UFJリース	321,600	634	203,894,400	

8697	日本取引所グループ	186,100	3,015	561,091,500	
8771	イー・ギャランティ	3,700	2,455	9,083,500	
8772	アサックス	2,200	1,421	3,126,200	
8793	NECキャピタルソリューション	4,300	2,887	12,414,100	
2353	日本駐車場開発	1,375	8,340	11,467,500	
3003	ヒューリック	213,800	1,534	327,969,200	
3225	東京建物不動産販売	6,600	468	3,088,800	
3228	三栄建築設計	3,800	861	3,271,800	
3231	野村不動産ホールディングス	83,700	2,357	197,280,900	
3254	プレサンスコーポレーション	2,300	3,085	7,095,500	
3258	常和ホールディングス	4,500	3,190	14,355,000	
3284	フージャースホールディングス	18,900	740	13,986,000	
3288	オープンハウス	5,000	2,429	12,145,000	
3289	東急不動産ホールディングス	281,100	966	271,542,600	
3291	飯田グループホールディングス	55,500	2,062	114,441,000	
3521	エコナックホールディングス	37,000	57	2,109,000	
4666	パーク24	66,200	2,010	133,062,000	
4809	パラカ	3,200	807	2,582,400	
8801	三井不動産	598,000	3,705	2,215,590,000	
8802	三菱地所	887,000	3,080	2,731,960,000	
8803	平和不動産	25,600	1,782	45,619,200	
8804	東京建物	259,000	1,136	294,224,000	
8806	ダイビル	37,300	1,280	47,744,000	
8818	京阪神ビルディング	21,000	561	11,781,000	
8830	住友不動産	304,000	5,130	1,559,520,000	
8840	大京	213,000	285	60,705,000	
8841	テーオーシー	43,700	827	36,139,900	
8842	東京楽天地	21,000	497	10,437,000	
8848	レオパレス21	145,700	559	81,446,300	
8860	フジ住宅	16,200	710	11,502,000	
8864	空港施設	15,300	859	13,142,700	
8869	明和地所	6,200	506	3,137,200	
8870	住友不動産販売	9,100	3,220	29,302,000	
8871	ゴールドクレスト	10,000	2,734	27,340,000	
8877	日本エスリード	4,900	1,141	5,590,900	
8881	日神不動産	16,900	431	7,283,900	
8897	タカラレーベン	42,100	360	15,156,000	
8904	サンヨーハウジング名古屋	6,500	1,187	7,715,500	
8905	イオンモール	81,800	2,979	243,682,200	
8917	ファースト住建	3,500	1,482	5,187,000	
8918	ランド	36,800	16	588,800	
8923	トーセイ	17,300	867	14,999,100	
8928	穴吹興産	9,000	299	2,691,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	78,800	1,176	92,668,800	
8934	サンフロンティア不動産	11,900	1,626	19,349,400	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	5,100	559	2,850,900	
8944	ランドビジネス	8,500	474	4,029,000	
8999	グランディハウス	7,400	362	2,678,800	
9706	日本空港ビルデング	43,800	2,344	102,667,200	
1954	日本工営	45,000	463	20,835,000	
2120	ネクスト	11,300	1,106	12,497,800	
2127	日本M&Aセンター	6,900	7,230	49,887,000	
2128	ノバレーゼ	3,400	768	2,611,200	
2131	アコーディア・ゴルフ	54,600	1,329	72,563,400	
2151	タケエイ	9,200	1,331	12,245,200	
2168	パソナグループ	13,300	738	9,815,400	
2169	CDS	2,100	1,045	2,194,500	
2170	リンクアンドモチベーション	172	21,500	3,698,000	
2174	GCAサヴィアン	8,000	983	7,864,000	
2175	エス・エム・エス	7,500	2,317	17,377,500	
2181	テンプホールディングス	29,300	2,897	84,882,100	
2183	リニカル	2,600	1,167	3,034,200	
2193	クックパッド	7,900	3,225	25,477,500	
2196	エスクリ	4,700	960	4,512,000	
2198	アイ・ケイ・ケイ	3,000	770	2,310,000	
2301	学情	4,300	994	4,274,200	
2305	スタジオアリス	5,500	1,398	7,689,000	
2309	シミックホールディングス	5,100	1,352	6,895,200	
2322	NECフィールディング	10,900	1,215	13,243,500	
2331	総合警備保障	48,800	2,067	100,869,600	

2371	カカコム	81,400	1,830	148,962,000
2372	アイロムホールディングス	3,000	957	2,871,000
2378	ルネサンス	6,000	791	4,746,000
2389	オプト	5,400	993	5,362,200
2395	新日本科学	11,100	1,329	14,751,900
2398	ツクイ	14,400	1,001	14,414,400
2399	総合臨床ホールディングス	3,900	568	2,215,200
2410	キャリアデザインセンター	27	103,000	2,781,000
2413	エムスリー	444	266,200	118,192,800
2418	ベストブライダル	7,800	656	5,116,800
2427	アウトソーシング	4,200	1,150	4,830,000
2432	ディー・エヌ・エー	72,200	2,151	155,302,200
2433	博報堂D Yホールディングス	186,000	815	151,590,000
2440	ぐるなび	9,300	3,135	29,155,500
2450	一休	95	147,900	14,050,500
2453	ジャパンベストレスキューシステム	83	68,700	5,702,100
2462	ジェイコムホールディングス	2,300	797	1,833,100
2466	P G Mホールディングス	18,900	984	18,597,600
2491	パリュコマース	8,200	1,303	10,684,600
2749	J Pホールディングス	22,500	415	9,337,500
4282	イービーエス	144	134,100	19,310,400
4301	アミューズ	3,700	2,048	7,577,600
4310	ドリームインキュベータ	35	168,800	5,908,000
4319	T A C	8,100	381	3,086,100
4321	ケネディクス	158,200	525	83,055,000
4324	電通	126,500	4,160	526,240,000
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	5,700	2,258	12,870,600
4337	ぴあ	3,900	1,782	6,949,800
4343	イオンファンタジー	4,300	1,637	7,039,100
4346	ネクシィーズ	4,800	916	4,396,800
4544	みらかホールディングス	35,200	4,975	175,120,000
4641	アルプス技研	5,400	1,044	5,637,600
4651	サニックス	19,500	970	18,915,000
4653	ダイオーズ	2,400	824	1,977,600
4658	日本空調サービス	3,300	1,164	3,841,200
4661	オリエンタルランド	36,300	15,130	549,219,000
4665	ダスキン	36,300	2,016	73,180,800
4668	明光ネットワークジャパン	13,300	1,104	14,683,200
4671	ファルコS Dホールディングス	6,900	1,220	8,418,000
4678	秀英予備校	2,100	333	699,300
4679	田谷	2,000	765	1,530,000
4680	ラウンドワン	38,100	866	32,994,600
4681	リゾートトラスト	45,400	1,923	87,304,200
4694	ビー・エム・エル	8,800	3,545	31,196,000
4696	ワタベウェディング	4,300	677	2,911,100
4708	もしもしホットライン	24,900	1,120	27,888,000
4714	リソー教育	15,100	520	7,852,000
4718	早稲田アカデミー	2,000	799	1,598,000
4732	ユー・エス・エス	162,400	1,456	236,454,400
4745	東京個別指導学院	6,500	254	1,651,000
4767	テー・オー・ダブリュー	4,400	621	2,732,400
4801	セントラルスポーツ	4,100	1,541	6,318,100
4848	フルキャストホールディングス	12,600	265	3,339,000
5261	リゾートソリューション	11,000	252	2,772,000
6054	リブセンス	6,600	2,520	16,632,000
6055	ジャパンマテリアル	1,200	2,145	2,574,000
6083	E R Iホールディングス	2,600	1,205	3,133,000
8876	リロ・ホールディング	5,000	5,300	26,500,000
9603	エイチ・アイ・エス	10,900	5,210	56,789,000
9616	共立メンテナンス	6,600	3,825	25,245,000
9619	イチネンホールディングス	14,100	803	11,322,300
9621	建設技術研究所	7,900	1,112	8,784,800
9622	スペース	6,500	918	5,967,000
9628	燦ホールディングス	2,700	1,410	3,807,000
9632	スバル興業	10,000	395	3,950,000
9633	東京テアトル	51,000	160	8,160,000
9671	よみうりランド	27,000	734	19,818,000
9672	東京都競馬	103,000	409	42,127,000
9675	常盤興産	43,000	164	7,052,000
9678	カナモト	17,000	2,667	45,339,000

9681	東京ドーム	99,000	681	67,419,000	
9699	西尾レントオール	7,300	2,662	19,432,600	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	55,000	55	3,025,000	
9715	トランス・コスモス	17,500	2,048	35,840,000	
9716	乃村工藝社	26,300	866	22,775,800	
9722	藤田観光	34,000	397	13,498,000	
9726	KNT - CTホールディングス	43,000	174	7,482,000	
9728	日本管財	5,700	1,977	11,268,900	
9729	トーカイ	5,900	3,125	18,437,500	
9731	白洋舎	14,000	243	3,402,000	
9735	セコム	139,600	6,180	862,728,000	
9740	セントラル警備保障	5,900	973	5,740,700	
9743	丹青社	12,900	713	9,197,700	
9744	メイテック	18,400	2,825	51,980,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	23,500	2,444	57,434,000	
9755	応用地質	12,800	1,655	21,184,000	
9757	船井総合研究所	13,700	842	11,535,400	
9760	進学会	5,600	431	2,413,600	
9783	ベネッセホールディングス	44,900	4,135	185,661,500	
9787	イオンディライト	13,000	2,021	26,273,000	
9788	ナック	6,700	1,702	11,403,400	
9792	ニチイ学館	29,100	844	24,560,400	
9793	ダイセキ	19,800	2,090	41,382,000	
9795	ステップ	4,000	824	3,296,000	
	合計	206,292,989		234,690,079,260	

(注)備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

貸付有価証券一覧表
(株式)

銘柄		株式数	
コード	銘柄名		
1332	日本水産	141,300	(141,300)
1334	マルハニチロホールディングス	166,000	(166,000)
1352	ハウスイ	9,000	(9,000)
1377	サカタのタネ	7,100	(7,100)
1419	タマホーム	3,800	(3,800)
1514	住石ホールディングス	9,700	(9,700)
1720	東急建設	810	(810)
1762	高松コンストラクショングループ	1,200	(1,200)
1803	清水建設	189,000	(189,000)
1805	飛島建設	68,200	(68,200)
1811	銭高組	10,000	(10,000)
1814	大末建設	41,000	(41,000)
1833	奥村組	38,000	(38,000)
1847	イチケン	3,000	(3,000)
1852	浅沼組	38,000	(38,000)
1871	ピーエス三菱	9,600	(9,600)
1885	東亜建設工業	86,000	(86,000)
1888	若築建設	47,000	(47,000)
1890	東洋建設	21,400	(21,400)
1893	五洋建設	100,500	(100,500)
1914	日本基礎技術	13,600	(13,600)
1916	日成ビルド工業	33,000	(33,000)
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	28,000	(28,000)
1921	巴コーポレーション	6,000	(6,000)
1978	アタカ大機	8,000	(8,000)
1982	日比谷総合設備	12,300	(12,300)
2052	協同飼料	20,000	(20,000)
2056	日本配合飼料	39,000	(39,000)
2127	日本M&Aセンター	200	(200)
2131	アコーディア・ゴルフ	300	(300)
2151	タケエイ	8,200	(8,200)
2181	テンブホールディングス	26,100	(26,100)
2193	クックパッド	7,100	(7,100)
2211	不二家	73,000	(73,000)
2220	亀田製菓	7,100	(7,100)
2266	六甲バター	4,000	(4,000)
2267	ヤクルト本社	20,900	(20,900)
2269	明治ホールディングス	18,300	(18,300)
2270	雪印メグミルク	27,500	(27,500)

2309	シミックホールディングス	3,400	(3,400)
2322	N E C フィールドディング	1,500	(1,500)
2327	新日鉄住金ソリューションズ	7,900	(7,900)
2353	日本駐車場開発	1,221	(1,221)
2359	コア	4,100	(4,100)
2372	アイロムホールディングス	2,000	(2,000)
2413	エムスリー	190	(190)
2432	ディー・エヌ・エー	64,100	(64,100)
2466	P G Mホールディングス	13,400	(13,400)
2502	アサヒグループホールディングス	124,000	(124,000)
2587	サントリー食品インターナショナル	45,800	(45,800)
2593	伊藤園	16,800	(16,800)
2651	ローソン	22,300	(22,300)
2670	エービーシー・マート	7,700	(7,700)
2685	アダストリアホールディングス	8,700	(8,700)
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	14,000	(14,000)
2698	キャンドウ	5,400	(5,400)
2737	トーマンデバイス	1,000	(1,000)
2749	J Pホールディングス	20,000	(20,000)
2760	東京エレクトロン デバイス	1,600	(1,600)
2764	ひらまつ	11,600	(11,600)
2768	双日	306,800	(306,800)
2772	ゲンキー	900	(900)
2792	ハニーズ	8,900	(8,900)
2801	キッコーマン	50,000	(50,000)
2802	味の素	16,000	(16,000)
2809	キューピー	11,000	(11,000)
2810	ハウス食品グループ本社	6,500	(6,500)
2811	カゴメ	18,200	(18,200)
2875	東洋水産	30,000	(30,000)
2910	ロック・フィールド	6,000	(6,000)
3001	片倉工業	9,600	(9,600)
3004	神栄	13,000	(13,000)
3028	アルペン	4,100	(4,100)
3038	神戸物産	800	(800)
3048	ビックカメラ	217	(217)
3050	D C Mホールディングス	3,300	(3,300)
3088	マツモトキヨシホールディングス	11,200	(11,200)
3092	スタートトゥデイ	16,900	(16,900)
3097	物語コーポレーション	1,600	(1,600)
3104	富士紡ホールディングス	62,000	(62,000)
3109	シキボウ	67,000	(67,000)
3116	トヨタ紡織	4,100	(4,100)
3159	丸善 C H Iホールディングス	1,500	(1,500)
3175	エー・ピーカンパニー	700	(700)
3201	日本毛織	11,000	(11,000)
3204	トーア紡コーポレーション	51,000	(51,000)
3205	ダイドーリミテッド	2,300	(2,300)
3284	フージャースホールディングス	16,700	(16,700)
3302	帝国繊維	6,200	(6,200)
3313	ブックオフコーポレーション	3,300	(3,300)
3333	あさひ	6,500	(6,500)
3341	日本調剤	1,020	(1,020)
3349	コスモス薬品	2,700	(2,700)
3391	ツルハホールディングス	5,300	(5,300)
3398	クスリのアオキ	1,700	(1,700)
3405	クラレ	91,600	(91,600)
3408	サカイオーベックス	31,000	(31,000)
3431	宮地エンジニアリンググループ	39,000	(39,000)
3436	S U M C O	35,300	(35,300)
3443	川田テクノロジーズ	2,500	(2,500)
3580	小松精練	3,000	(3,000)
3630	電算システム	2,600	(2,600)
3632	グリー	56,300	(56,300)
3640	電算	500	(500)
3657	ポルトゥウイン・ピットクルーホールディングス	4,800	(4,800)
3659	ネクソン	45,100	(45,100)
3673	ブロードリーフ	7,900	(7,900)
3676	ハーツユナイテッドグループ	1,200	(1,200)

3715	ドワンゴ	10,100	(10,100)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	4,300	(4,300)
3770	ザッパラス	4,400	(4,400)
3863	日本製紙	19,200	(19,200)
3864	三菱製紙	119,000	(119,000)
3880	大王製紙	34,000	(34,000)
3941	レンゴー	46,000	(46,000)
4004	昭和電工	384,000	(384,000)
4008	住友精化	25,000	(25,000)
4062	イビデン	33,500	(33,500)
4091	大陽日酸	74,000	(74,000)
4092	日本化学工業	41,000	(41,000)
4100	戸田工業	7,000	(7,000)
4109	ステラ ケミファ	1,500	(1,500)
4112	保土谷化学工業	5,000	(5,000)
4151	協和発酵キリン	69,000	(69,000)
4183	三井化学	262,000	(262,000)
4185	J S R	52,900	(52,900)
4188	三菱ケミカルホールディングス	360,500	(360,500)
4216	旭有機材工業	5,000	(5,000)
4282	イービーエス	94	(94)
4295	フェイス	200	(200)
4321	ケネディクス	17,300	(17,300)
4344	ソースネクスト	5,500	(5,500)
4346	ネクシィーズ	4,300	(4,300)
4406	新日本理化	10,000	(10,000)
4523	エーザイ	71,000	(71,000)
4528	小野薬品工業	26,200	(26,200)
4530	久光製薬	3,000	(3,000)
4540	ツムラ	16,900	(16,900)
4613	関西ペイント	70,000	(70,000)
4617	中国塗料	14,000	(14,000)
4651	サニックス	17,300	(17,300)
4665	ダスキン	15,500	(15,500)
4666	パーク24	28,400	(28,400)
4668	明光ネットワークジャパン	11,800	(11,800)
4680	ラウンドワン	2,100	(2,100)
4689	ヤフー	393,300	(393,300)
4704	トレンドマイクロ	24,000	(24,000)
4708	もしもしホットライン	22,200	(22,200)
4716	日本オラクル	10,900	(10,900)
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	6,400	(6,400)
4776	サイボウズ	2,600	(2,600)
4779	ソフトブレイン	14,000	(14,000)
4912	ライオン	64,000	(64,000)
4921	ファンケル	20,500	(20,500)
4924	ドクターシーラボ	81	(81)
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	5,900	(5,900)
4951	エステー	7,300	(7,300)
4967	小林製薬	9,400	(9,400)
4989	イハラケミカル工業	15,000	(15,000)
4994	大成ラミック	3,100	(3,100)
5002	昭和シェル石油	51,500	(51,500)
5012	東燃ゼネラル石油	32,000	(32,000)
5121	藤倉ゴム工業	7,500	(7,500)
5191	東海ゴム工業	16,100	(16,100)
5192	三ツ星ベルト	4,000	(4,000)
5201	旭硝子	284,000	(284,000)
5202	日本板硝子	576,000	(576,000)
5214	日本電気硝子	119,000	(119,000)
5218	オハラ	4,000	(4,000)
5331	ノリタケカンパニーリミテド	51,000	(51,000)
5332	TOTO	85,000	(85,000)
5393	ニチアス	56,000	(56,000)
5406	神戸製鋼所	176,000	(176,000)
5410	合同製鐵	38,000	(38,000)
5413	日新製鋼ホールディングス	4,400	(4,400)
5423	東京製鐵	19,300	(19,300)
5491	日本金属	11,000	(11,000)
5541	大平洋金属	83,000	(83,000)

5702	大紀アルミニウム工業所	18,000	(18,000)
5706	三井金属鉱業	108,000	(108,000)
5707	東邦亜鉛	21,000	(21,000)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	3,800	(3,800)
5727	東邦チタニウム	10,500	(10,500)
5805	昭和電線ホールディングス	153,000	(153,000)
5809	タツタ電線	17,400	(17,400)
5912	日本橋梁	26,000	(26,000)
5943	ノーリツ	6,600	(6,600)
5946	長府製作所	1,700	(1,700)
5947	リンナイ	8,900	(8,900)
5949	ユニプレス	7,800	(7,800)
5974	中国工業	1,800	(1,800)
6054	リブセンス	4,200	(4,200)
6101	ツガミ	25,000	(25,000)
6103	オークマ	37,000	(37,000)
6135	牧野フライス製作所	12,000	(12,000)
6146	ディスコ	6,400	(6,400)
6205	大阪機工	36,000	(36,000)
6208	石川製作所	27,000	(27,000)
6218	エンシュウ	9,000	(9,000)
6287	サトーホールディングス	4,800	(4,800)
6301	小松製作所	268,900	(268,900)
6305	日立建機	29,400	(29,400)
6310	井関農機	78,000	(78,000)
6330	東洋エンジニアリング	8,000	(8,000)
6333	帝国電機製作所	4,000	(4,000)
6335	東京機械製作所	42,000	(42,000)
6363	西島製作所	9,500	(9,500)
6368	オルガノ	19,000	(19,000)
6370	栗田工業	34,600	(34,600)
6375	日本コンベヤ	2,000	(2,000)
6379	新興ブランテック	21,100	(21,100)
6436	アマノ	1,100	(1,100)
6445	蛇の目マシン工業	38,000	(38,000)
6458	新晃工業	500	(500)
6461	日本ピストンリング	6,000	(6,000)
6480	日本トムソン	35,000	(35,000)
6482	ユーシン精機	1,600	(1,600)
6498	キッツ	49,000	(49,000)
6502	東芝	1,087,000	(1,087,000)
6505	東洋電機製造	7,000	(7,000)
6506	安川電機	60,000	(60,000)
6594	日本電産	21,000	(21,000)
6617	東光高岳ホールディングス	5,400	(5,400)
6620	宮越ホールディングス	3,400	(3,400)
6644	大崎電気工業	18,000	(18,000)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	106,000	(106,000)
6701	日本電気	757,000	(757,000)
6727	ワコム	43,300	(43,300)
6731	ピクセラ	4,200	(4,200)
6737	E I Z O	4,000	(4,000)
6741	日本信号	28,700	(28,700)
6742	京三製作所	24,000	(24,000)
6751	日本無線	20,000	(20,000)
6753	シャープ	823,000	(823,000)
6758	ソニー	301,800	(301,800)
6767	ミツミ電機	21,000	(21,000)
6768	タムラ製作所	3,000	(3,000)
6773	パイオニア	91,600	(91,600)
6794	フォスター電機	5,100	(5,100)
6798	S M K	34,000	(34,000)
6803	ティアック	61,000	(61,000)
6809	T O A	4,700	(4,700)
6817	スミダコーポレーション	3,300	(3,300)
6823	リオン	1,400	(1,400)
6857	アドバンテスト	38,000	(38,000)
6866	日置電機	5,300	(5,300)
6875	メガチップス	10,200	(10,200)
6877	O B A R A G R O U P	2,200	(2,200)

6905	コーセル	14,300	(14,300)
6910	日立メディコ	2,000	(2,000)
6924	岩崎電気	42,000	(42,000)
6926	岡谷電機産業	300	(300)
6932	遠藤照明	3,300	(3,300)
6947	図研	7,400	(7,400)
6958	日本シイエムケイ	26,800	(26,800)
6961	エンブラス	200	(200)
6962	大真空	11,000	(11,000)
6976	太陽誘電	26,800	(26,800)
6985	ユーシン	15,900	(15,900)
6988	日東電工	47,500	(47,500)
6989	北陸電気工業	46,000	(46,000)
6996	ニチコン	25,000	(25,000)
7007	佐世保重工業	81,000	(81,000)
7022	サノヤスホールディングス	7,300	(7,300)
7102	日本車輛製造	42,000	(42,000)
7105	ニチユ三菱フォークリフト	9,000	(9,000)
7122	近畿車輛	10,000	(10,000)
7148	F P G	5,200	(5,200)
7201	日産自動車	772,700	(772,700)
7211	三菱自動車工業	249,400	(249,400)
7220	武蔵精密工業	5,900	(5,900)
7231	トピー工業	16,000	(16,000)
7236	ティラド	35,000	(35,000)
7238	曙ブレーキ工業	3,000	(3,000)
7241	フタバ産業	30,600	(30,600)
7244	市光工業	27,000	(27,000)
7246	プレス工業	15,000	(15,000)
7262	ダイハツ工業	58,400	(58,400)
7309	シマノ	23,800	(23,800)
7433	伯東	6,500	(6,500)
7447	ナガイレーベン	4,000	(4,000)
7448	ジーンズメイト	3,700	(3,700)
7451	三菱食品	11,400	(11,400)
7482	シモジマ	4,600	(4,600)
7483	ドウシシャ	11,900	(11,900)
7513	コジマ	10,100	(10,100)
7514	ヒマラヤ	2,000	(2,000)
7516	コーナン商事	14,800	(14,800)
7517	黒田電気	16,200	(16,200)
7518	ネットワークシステムズ	44,100	(44,100)
7522	ワタミ	10,900	(10,900)
7524	マルシェ	2,700	(2,700)
7550	ゼンショーホールディングス	17,900	(17,900)
7554	幸楽苑	6,900	(6,900)
7558	トーメンエレクトロニクス	3,900	(3,900)
7581	サイゼリヤ	16,700	(16,700)
7599	ガリバーインターナショナル	8,000	(8,000)
7601	ポブラ	2,800	(2,800)
7616	コロワイド	19,000	(19,000)
7649	スギホールディングス	9,800	(9,800)
7714	ショットモリテックス	2,200	(2,200)
7717	バイ・テクノロジー	16	(16)
7718	スター精密	11,400	(11,400)
7721	東京計器	36,000	(36,000)
7731	ニコン	102,800	(102,800)
7740	タムロン	8,800	(8,800)
7751	キヤノン	319,200	(319,200)
7775	大研医器	3,900	(3,900)
7819	S H O - B I	3,400	(3,400)
7825	ダンロップスポーツ	3,600	(3,600)
7840	フランスベッドホールディングス	17,000	(17,000)
7846	パイロットコーポレーション	600	(600)
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	10,000	(10,000)
7912	大日本印刷	92,000	(92,000)
7913	図書印刷	19,000	(19,000)
7944	ローランド	9,900	(9,900)
7947	エフビコ	2,800	(2,800)

7974	任天堂	33,900	(33,900)
7979	松風	1,400	(1,400)
7988	ニフコ	12,100	(12,100)
8007	高島	21,000	(21,000)
8013	ナイガイ	2,000	(2,000)
8028	ファミリーマート	18,400	(18,400)
8032	日本紙パルプ商事	31,000	(31,000)
8057	内田洋行	5,000	(5,000)
8088	岩谷産業	124,000	(124,000)
8091	ニチモウ	15,000	(15,000)
8111	ゴールドウイン	23,000	(23,000)
8114	デサント	24,000	(24,000)
8132	シナネン	24,000	(24,000)
8136	サンリオ	13,700	(13,700)
8168	ケーヨー	14,900	(14,900)
8170	アデランス	12,200	(12,200)
8175	ベスト電器	36,300	(36,300)
8179	ロイヤルホールディングス	18,800	(18,800)
8194	ライフコーポレーション	6,900	(6,900)
8200	リンガーハット	8,800	(8,800)
8218	コメリ	8,400	(8,400)
8230	はせがわ	1,800	(1,800)
8233	高島屋	32,000	(32,000)
8237	松屋	18,200	(18,200)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	38,000	(38,000)
8244	近鉄百貨店	21,000	(21,000)
8245	丸栄	8,000	(8,000)
8267	イオン	213,500	(213,500)
8274	東武ストア	6,000	(6,000)
8278	フジ	11,300	(11,300)
8282	ケースホールディングス	11,500	(11,500)
8303	新生銀行	470,000	(470,000)
8304	あおぞら銀行	176,000	(176,000)
8333	常陽銀行	170,000	(170,000)
8339	東京都民銀行	3,800	(3,800)
8344	山形銀行	34,000	(34,000)
8345	岩手銀行	200	(200)
8369	京都銀行	104,000	(104,000)
8409	八千代銀行	1,800	(1,800)
8411	みずほフィナンシャルグループ	100	(100)
8473	SBIホールディングス	300	(300)
8518	日本アジア投資	40,000	(40,000)
8519	ポケットカード	11,200	(11,200)
8570	イオンフィナンシャルサービス	31,500	(31,500)
8572	アコム	109,100	(109,100)
8585	オリエン트コーポレーション	251,700	(251,700)
8589	アプラスフィナンシャル	28,600	(28,600)
8617	光世証券	12,000	(12,000)
8698	マネックスグループ	200	(200)
8703	カブドットコム証券	100	(100)
8713	フィデアホールディングス	41,500	(41,500)
8714	池田泉州ホールディングス	100	(100)
8835	太平洋興発	41,000	(41,000)
8840	大京	91,000	(91,000)
8860	フジ住宅	700	(700)
8864	空港施設	5,300	(5,300)
8870	住友不動産販売	100	(100)
8905	イオンモール	100	(100)
8934	サンフロンティア不動産	300	(300)
9003	相鉄ホールディングス	62,000	(62,000)
9007	小田急電鉄	176,000	(176,000)
9008	京王電鉄	154,000	(154,000)
9010	富士急行	31,000	(31,000)
9031	西日本鉄道	16,000	(16,000)
9041	近畿日本鉄道	114,000	(114,000)
9044	南海電気鉄道	50,000	(50,000)
9046	神戸電鉄	12,000	(12,000)
9048	名古屋鉄道	171,000	(171,000)
9067	丸運	6,800	(6,800)
9075	福山通運	33,000	(33,000)

9101	日本郵船	465,000	(465,000)
9104	商船三井	155,000	(155,000)
9113	乾汽船	300	(300)
9119	飯野海運	19,100	(19,100)
9132	第一中央汽船	16,000	(16,000)
9202	A N Aホールディングス	2,243,000	(2,243,000)
9306	東陽倉庫	19,000	(19,000)
9324	安田倉庫	8,800	(8,800)
9351	東洋埠頭	17,000	(17,000)
9401	東京放送ホールディングス	60,800	(60,800)
9422	コネクシオ	9,900	(9,900)
9437	N T T ドコモ	100	(100)
9470	学研ホールディングス	35,000	(35,000)
9474	ゼンリン	5,400	(5,400)
9477	K A D O K A W A	9,800	(9,800)
9479	インプレスホールディングス	7,900	(7,900)
9501	東京電力	467,000	(467,000)
9507	四国電力	49,600	(49,600)
9509	北海道電力	51,500	(51,500)
9533	東邦瓦斯	140,000	(140,000)
9543	静岡瓦斯	13,400	(13,400)
9601	松竹	23,000	(23,000)
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	100	(100)
9671	よみうりランド	18,000	(18,000)
9672	東京都競馬	92,000	(92,000)
9675	常盤興産	31,000	(31,000)
9692	シーイーシー	5,300	(5,300)
9706	日本空港ビルデング	18,800	(18,800)
9722	藤田観光	31,000	(31,000)
9742	アイネス	2,400	(2,400)
9766	コナミ	24,500	(24,500)
9783	ベネッセホールディングス	19,300	(19,300)
9787	イオンディライト	11,600	(11,600)
9793	ダイセキ	8,500	(8,500)
9831	ヤマダ電機	214,800	(214,800)
9832	オートバックスセブン	16,400	(16,400)
9861	吉野家ホールディングス	300	(300)
9889	J B C Cホールディングス	6,900	(6,900)
9936	王将フードサービス	4,000	(4,000)
9948	アークス	9,300	(9,300)
9962	ミスミグループ本社	9,300	(9,300)
9966	藤久	600	(600)
9994	やまや	100	(100)
	合 計	21,812,149	(21,812,149)

(注) 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況
該当事項はありません。

「マネーパブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	第5期	第6期
	[平成25年5月20日現在]	[平成25年11月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	297	298
親投資信託受益証券	118,500	118,547
未収入金	1	
流動資産合計	118,798	118,845
資産合計	118,798	118,845
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	118,509
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	289	336
(分配準備積立金)	225	272
元本等合計	118,798	118,845
純資産合計	118,798	118,845
負債純資産合計	118,798	118,845

(2) 損益及び剰余金計算書

	第5期	第6期
	自平成24年11月21日 至平成25年5月20日	自平成25年5月21日 至平成25年11月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	58	47
営業収益合計	58	47
営業費用		
営業費用合計		
営業利益	58	47
経常利益	58	47
当期純利益	58	47
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		
期首剰余金又は期首欠損金()	231	289
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金()	289	336

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 [平成25年5月20日現在]	第6期 [平成25年11月20日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	118,509円	118,509円
2 受益権の総数	118,509口	118,509口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0024円 (10,024円)	1.0028円 (10,028円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期(自平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	27円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	31円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	167円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	289円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	24円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第6期(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	26円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	21円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	225円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	336円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	28円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第5期 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	第6期 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 5 期	第 6 期
	[平成25年5月20日現在]	[平成25年11月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 5 期	第 6 期
	[平成25年5月20日現在]	[平成25年11月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	57	46
合計	57	46

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	116,474	118,547	
	親投資信託受益証券 小計	116,474	118,547	
合計		116,474	118,547	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年5月20日現在]	[平成25年11月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	456,844,690	376,232,432
国債証券	2,399,787,200	2,499,877,800
未収利息	798	650
流動資産合計	2,856,632,688	2,876,110,882
資産合計	2,856,632,688	2,876,110,882
負債の部		
流動負債		
未払解約金	672,382	25,403,325
流動負債合計	672,382	25,403,325
負債合計	672,382	25,403,325
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,807,226,775	2,800,939,694
剰余金		
剰余金又は欠損金()	48,733,531	49,767,863
元本等合計	2,855,960,306	2,850,707,557
純資産合計	2,855,960,306	2,850,707,557
負債純資産合計	2,856,632,688	2,876,110,882

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年5月20日現在]	[平成25年11月20日現在]
1 期首	平成24年11月21日	平成25年5月21日
期首元本額	2,791,289,779円	2,807,226,775円
期首からの追加設定元本額	3,213,767,664円	3,036,285,199円
期首からの一部解約元本額	3,197,830,668円	3,042,572,280円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	175,945,851円	195,368,365円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)ファンド・マネジャー(新興国株式)	24,866,713円	24,866,713円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	32,418円	62,865円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	38,059,510円	38,059,510円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	2,727,794円	2,727,794円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	170,286円	170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	126,013,765円	126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	584,396,001円	376,427,051円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	724,288円	724,288円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マナーブルファンド>	31,749,196円	31,749,196円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	991,560,741円	1,151,585,403円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	197,649円	197,649円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マナーブル・ファンド	2,712,786円	2,712,786円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,339,686円	2,184,655円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	424,906円	424,906円
	1,086,244円	1,086,244円

米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,114,882円	731,664円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	16,899,524円	14,721,371円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,057,111円	614,937円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	68,417,834円	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円	55,440,512円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,518,017円	1,518,017円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,787,931円	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,532,289円	7,903,628円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	125,756,119円	71,535,818円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,717,350円	15,756,663円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	16,581,133円	6,320,690円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	68,076,479円	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,170,386円	1,170,386円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	3,628,967円	3,628,967円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	9,051,879円	22,147,782円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	422,811円	422,811円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	239,996円	239,996円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,509,575円	1,509,575円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,422,316円	1,931,416円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<円コース>	609,253円	
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<米ドルコース>	30,312円	
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<豪ドルコース>	141,405円	
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	531,213円	7,564,533円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	3,765円	15,159円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	4,476円	2,138円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	158,294円	30,532円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	99,292円	99,292円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円	98,368円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2012-11(円ヘッジ)(限定追加型)	10,816,126円	10,816,126円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	42,446,077円	89,100,298円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	128,774円	266,340円

PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	50,134円	227,039円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	20,644円	40,301円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	10,814円	10,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	2,438,810円	2,438,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)		10,938,381円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)		1,965,408円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)		19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)		19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)		19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)		491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)		1,506,109円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)		53,852円
パリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)		1,936,118円
パリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		9,829円
パリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)		9,829円
パリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)		9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)		3,321,870円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)		8,841,332円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)		1,736,652円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)		5,059,469円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)		2,543,316円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)		202,825円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)		785,053円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)		1,075,358円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)		2,200,873円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)		303,811円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)		627,788円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)		293,737円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)		46,726円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)		100,461円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>		980,140円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>		980,140円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)		97,193円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		97,958円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)		500,207円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)		110,431円

ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)		983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)		983円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド 2013-11(円ヘッジ)(限定追加型)		982,608円
Navio インド債券ファンド	885,566円	885,566円
Navio マネーパールファンド	2,553,619円	7,311,134円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円	39,351円
米ドル建て担保付貸付債権ファンド<為替ヘッジあり> 2013-10		3,303,548円
マネーパールファンド(FOFs用)(適格機関投資家 限定)	116,474円	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)イン デックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限 定)	149,620,746円	140,903,789円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)イン デックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限 定)	142,053,505円	95,842,379円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為 替ヘッジなし)	16,982,851円	16,982,851円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為 替ヘッジあり)	53,765,806円	53,765,806円
(合計)	2,807,226,775円	2,800,939,694円
2 受益権の総数	2,807,226,775口	2,800,939,694口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0174円 (10,174円)	1.0178円 (10,178円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	(自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年5月20日現在]	[平成25年11月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成25年5月20日現在]	[平成25年11月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	32,240	39,917
合計	32,240	39,917

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第391回国庫短期証券	400,000,000	399,996,000	
	第392回国庫短期証券	300,000,000	299,994,900	
	第393回国庫短期証券	500,000,000	499,986,000	
	第395回国庫短期証券	500,000,000	499,980,000	
	第399回国庫短期証券	500,000,000	499,960,500	
	第409回国庫短期証券	300,000,000	299,960,400	
	国債証券 小計	2,500,000,000	2,499,877,800	
	合計	2,500,000,000	2,499,877,800	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成26年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	934,995,880
負債総額	1,166,543
純資産総額(-)	933,829,337
発行済口数	700,000 口
1口当たり純資産価額(/)	1,334.04 (100口当たり 133,404)

<参考>

「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の現況
純資産額計算書

平成26年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	932,065,271
負債総額	20,694
純資産総額(-)	932,044,577
発行済口数	697,880,184 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3355 (1万口当たり 13,355)

<参考>

「マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の現況
純資産額計算書

平成26年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	118,856
負債総額	
純資産総額(-)	118,856
発行済口数	118,509 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0029 (1万口当たり 10,029)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	247,577,434,699
負債総額	21,745,563,680
純資産総額(-)	225,831,871,019
発行済口数	191,366,668,340 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1801 (1万口当たり 11,801)

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年1月31日現在
(単位:円)

資産総額	2,620,809,123
負債総額	857,108
純資産総額(-)	2,619,952,015
発行済口数	2,573,896,497 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0179 (1万口当たり 10,179)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成26年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成26年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	473	6,705,669
追加型公社債投資信託	18	759,921
単位型株式投資信託	17	400,148
単位型公社債投資信託	5	185,339
合計	513	8,051,078

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却		98,112 千円		
主要 株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラ ブル預金の預 入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
								マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円
							長期性預金	8,500,000 千円			

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要 株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
							マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	23,548,500
有価証券	6,562,983
前払費用	236,694
未収入金	335,237
未収委託者報酬	4,948,498
未収収益	56,552
繰延税金資産	385,903
金銭の信託	30,000
その他	57,563
流動資産合計	36,161,935
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 259,238
器具備品	1 174,123
土地	1,205,031
有形固定資産合計	1,638,393
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,060,576
ソフトウェア仮勘定	242,958
無形固定資産合計	1,319,357
投資その他の資産	
投資有価証券	16,782,208
関係会社株式	320,136
長期性預金	2,000,000
長期差入保証金	819,880
繰延税金資産	49,612
その他	15,035
投資その他の資産合計	19,986,873
固定資産合計	22,944,625
資産合計	59,106,560

(単位：千円)

第29期中間会計期間

(平成25年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		<u>7,562,129</u>

固定負債

退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		<u>498,533</u>

負債合計

8,060,662

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		<u>47,335,107</u>
株主資本合計		<u>49,557,335</u>

評価・換算差額等

その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		<u>1,488,562</u>

純資産合計

51,045,897

負債純資産合計

59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		26,575,676
投資顧問料		53,790
その他営業収益		55,619
営業収益合計		26,685,086
営業費用		
支払手数料		10,846,750
広告宣伝費		330,957
公告費		1,062
調査費		
調査費		486,652
委託調査費		5,888,736
事務委託費		116,669
営業雑経費		
通信費		46,024
印刷費		243,552
協会費		20,030
諸会費		4,256
事務機器関連費		509,881
その他営業雑経費		4,944
営業費用合計		18,499,516
一般管理費		
給料		
役員報酬		103,937
給料・手当		1,649,702
賞与引当金繰入		534,891
福利厚生費		294,158
交際費		10,544
旅費交通費		75,335
租税公課		62,774
不動産賃借料		349,810
退職給付費用		192,772
役員退職慰労引当金繰入		11,027
固定資産減価償却費	1	214,015
諸経費		136,511
一般管理費合計		3,635,481
営業利益		4,550,087

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,548,500	23,548,500	-
(2) 有価証券	6,562,983	6,562,983	-
(3) 未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	-
(4) 長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5) 投資有価証券	16,743,308	16,743,308	-
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1) 未払手数料	1,982,655	1,982,655	-
(2) 未払法人税等	1,913,828	1,913,828	-
負債計	3,896,483	3,896,483	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,638,918	5,667,796	28,877
	小計	5,638,918	5,667,796	28,877
合計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(平成25年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
マッコーリー・キャピタル・セ キュリティーズ・ジャパン・リ ミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%(62,050株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成25年10月15日 有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月12日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。